



# 岡山市の財政状況

〔第23版〕



令和3年9月

岡山市財政局財務部財政課

岡山市の財政状況〔第 23 版〕は、原則として次の基準で表記しています。

1. 対 象：地方財政状況調査（決算統計）による普通会計
2. 年 度：令和 2 年度までは、各年度の決算  
令和 3 年度は、当初予算
3. 財務書類 4 表の作成基準：  
平成 28 年度決算から統一的基準による地方公会計制度により作成  
表記している財務書類 4 表の会計区分は一般会計等  
(令和 2 年度決算分は、令和 3 年度末に公表予定で作成中)
4. 上記以外の基準による場合は、個別に注釈しています。

# 岡山市の財政状況〔第23版〕

将来世代に負担を先送りすることなく、財政運営の健全性を確保した上で、市民福祉の向上とまちの発展を実現していきます

## 1. 岡山市の財政状況

(1) 政令市移行後、歳入歳出決算の規模は年々増加傾向	・・・	3
(2) 市税収入は厳しい経済情勢により減収傾向	・・・	3
(3) 税収等の状況により実質的な交付税は増減	・・・	4
(4) 義務的経費の総額は年々増加傾向	・・・	5
(5) 市全体の市債残高は近年ほぼ横ばい	・・・	6
(6) 老朽化した公共施設の改修・更新等に対応するため基金残高を確保	・・・	8

## 2. 財政指標の動向

(1) 実質公債費比率は改善するも、経常収支比率がやや悪化	・・・	9
(2) 健全化判断比率及び資金不足比率の状況	・・・	10
(3) 他政令市と比較すると、経常収支比率は上位、実質公債費比率は中位	・・・	11

## 3. 岡山市の財務書類（一般会計等財務書類4表）

(1) 貸借対照表	・・・	12
(2) 行政コスト計算書	・・・	14
(3) 純資産変動計算書	・・・	15
(4) 資金収支計算書	・・・	16

## 4. これまでの取組や今後の見通し

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響（財政負担）は？	・・・	17
(2) 岡山市第六次総合計画後期中期計画に基づく都市づくりを推進します	・・・	18
(3) 行財政改革の推進	・・・	19
(4) 公共施設等総合管理計画の着実な推進	・・・	20
(5) 少子高齢化の進展と社会保障関係経費の増大	・・・	22
(6) 下水道処理人口普及率は少しずつ上昇、今後も効率的に普及	・・・	23

## 5. 資料編

(1) 普通会計決算収支状況等の推移	・・・	24
(2) 歳入歳出決算額の推移	・・・	25
(3) 財務書類4表（一般会計等）	・・・	32

（「岡山市の財政状況」は、平成11年度に初版を作成し、今回が第23版になります。）

## 将来世代に負担を先送りすることなく、財政運営の健全性を確保した上で、市民福祉の向上とまちの発展を実現していきます

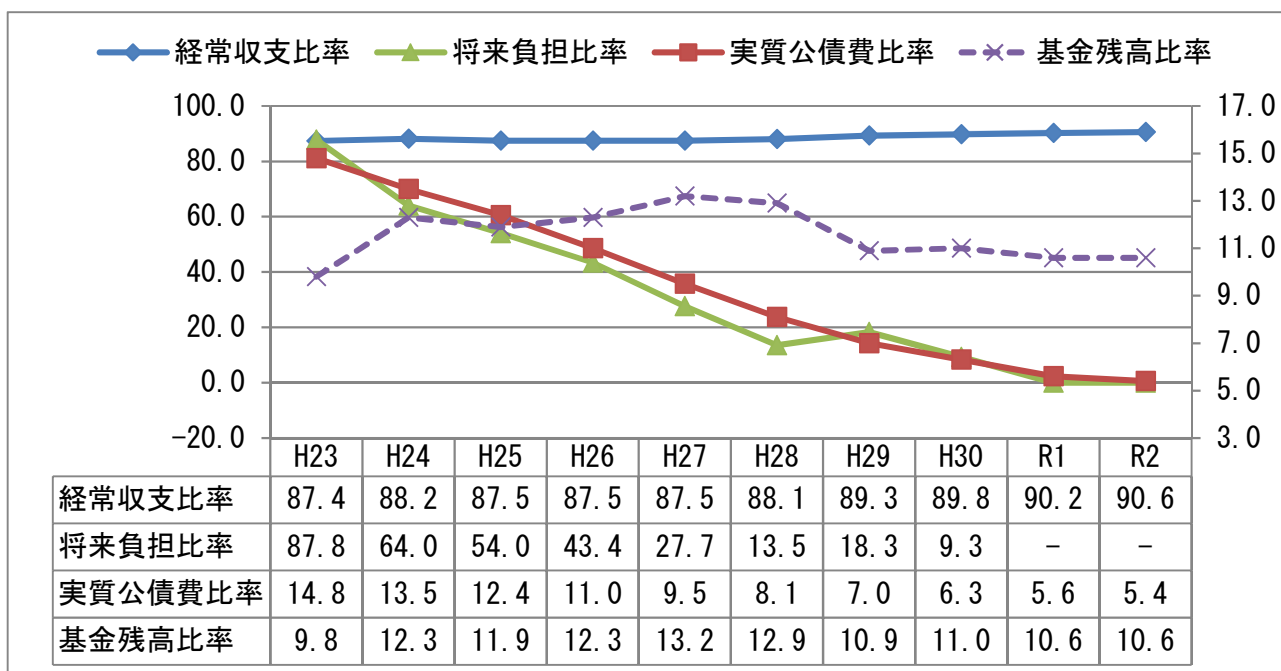
岡山市では、積極的に行財政改革を進めてきた結果、財政指標は総じて健全に推移しているところです。今後も『岡山市第六次総合計画』に基づく各般の政策を推進し、基本目標である「未来へ躍動する 桃太郎のまち岡山」の実現に向けて都市の持続的な発展を財政面で支えていく必要があります。

しかし、人口減少、少子高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加や公共施設等の老朽化への対策に加え、激甚化・頻発化する自然災害や新型コロナウイルス感染症への対応など新たな課題を抱える一方、感染症の影響に伴い下振れリスクが想定される市税収入などの一般財源の動向は不透明であり、財政は予断を許さない状況にあります。

このような状況に対応するため、引き続き行財政改革の推進し、将来世代に負担を先送りすることがないように、財源調整基金の残高を一定程度保ち、市債の残高や指標にも留意しつつ、財政運営の健全性を確保した上で、市民福祉の向上とまちの発展を実現していきます。

### 各種財政指標の状況

実線・低いほど良い 破線・高いほど良い



経常収支比率：財政構造の弾力性を示す指標。比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。

将来負担比率：収入に対する負債現在高の割合。比率が低いほど将来の負担が少ないことを示します。

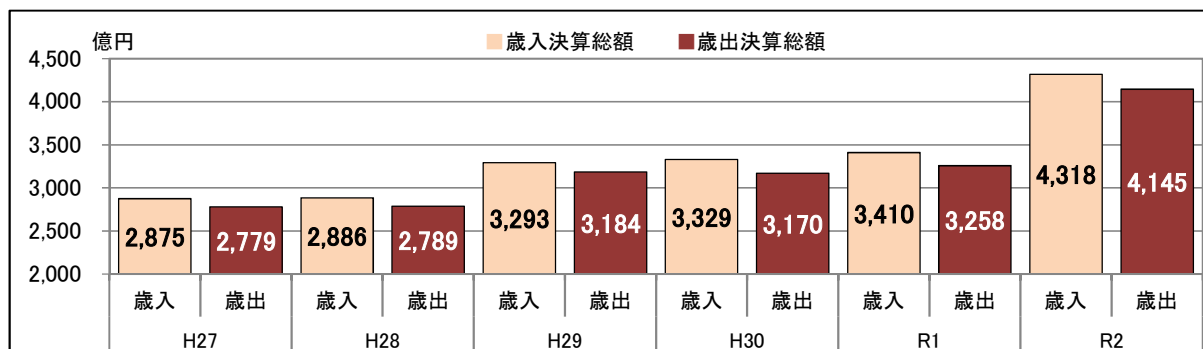
「-」は、充当可能財源等（基金等）が、将来負担額（地方債現在高等）を上回ることを示します。

実質公債費比率：収入に対する負債の返済割合。比率が低いほど財政を圧迫しないことを示します。

基金残高比率：収入に対する貯金の割合。比率が高いほど予期せぬ歳入減や歳出増への対応が可能となります。

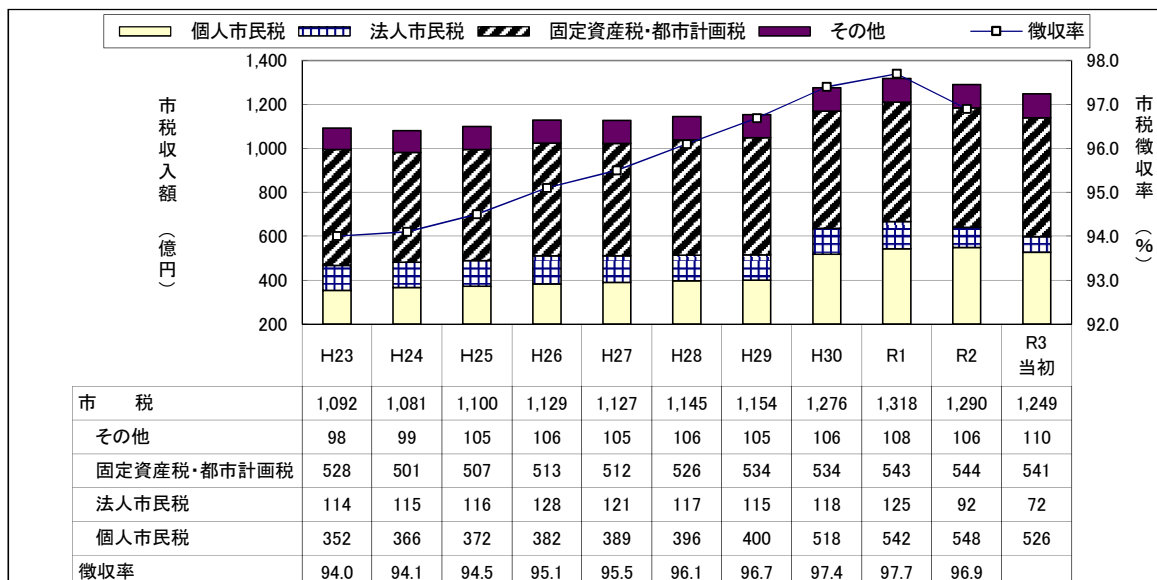
# 1 岡山市の財政状況

## (1) 政令市移行後、歳入歳出決算の規模は年々増加傾向



岡山市の財政規模は、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費、子ども・子育て支援新制度など福祉関係経費、市有施設の長寿命化などにより年々増加の傾向にあります。（なお、令和2年度は、特別定額給付金 712 億円などの新型コロナウイルス感染症対策経費により大幅な増加となっています。）

## (2) 市税収入は厳しい経済情勢により減収傾向



### 【市税収入は市収入の約4割】

- ・市税収入は、市の収入全体の約4割を占める重要な財源です。令和元年度までは増収傾向でしたが、令和2年度は法人市民税の税率引き下げや新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予特例の適用などにより減少しました。
- ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による個人所得の減少や法人の経常利益の減少などの経済情勢を反映して、引き続き減収が見込まれます。

[令和2年度当初予算 1,305億円 → 令和3年度当初予算 1,249億円 (△56億円)]

### 【市税徴収率は徴収猶予により低下】

- ・令和2年度は、徴収猶予特例の影響により、11年ぶりに徴収率が0.8ポイント低下しました。

[平成21年度 93.5% → 令和元年度 97.7% → 令和2年度 96.9%]

### 【市税収入等の安定的な確保に向けて】

- ・高齢化の進行に伴う社会保障費の増加や、生産年齢人口の減少による税収減等が懸念される中、市民生活の向上と活力ある都市づくりを推進するために、確実な市税の徴収はもとより、あらゆる収入の確保に努めます。

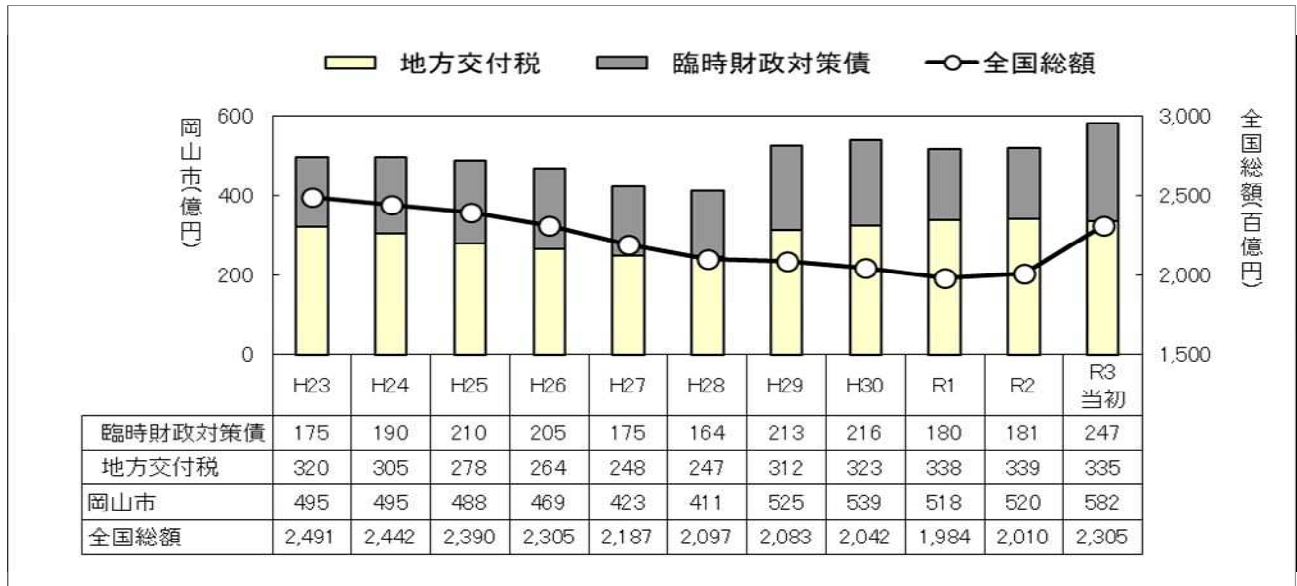


### (3) 税収等の状況により実質的な交付税は増減

地方交付税は、国税の一部を地方公共団体に再配分することにより、地理的・社会的な条件や税収が大きく異なる地方公共団体において、住民が一定水準の行政サービスを受けることができるよう、財源の調整と保障を行うものです。

岡山市における臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の推移は、次のとおりです。

実質的な交付税の推移



#### 【地方交付税総額の推移】

- ・平成23年度から平成28年度までは、景気の持ち直しによる税収の増加などにより減少してきました。
- ・平成29年度からは、県費負担教職員制度の権限移譲に伴う人件費の増加について、交付税措置されたことから大きく増加しました。
- ・平成30年度は、7月豪雨災害に伴う災害復旧関連経費について交付税措置されたことにより増加しました。
- ・令和元年度は、景気の改善による個人住民税の増加等により減少しました。
- ・令和2年度は、前年度と同水準で推移しましたが、今後も新型コロナウイルス感染症の影響が適切に交付税措置されるか注視します。

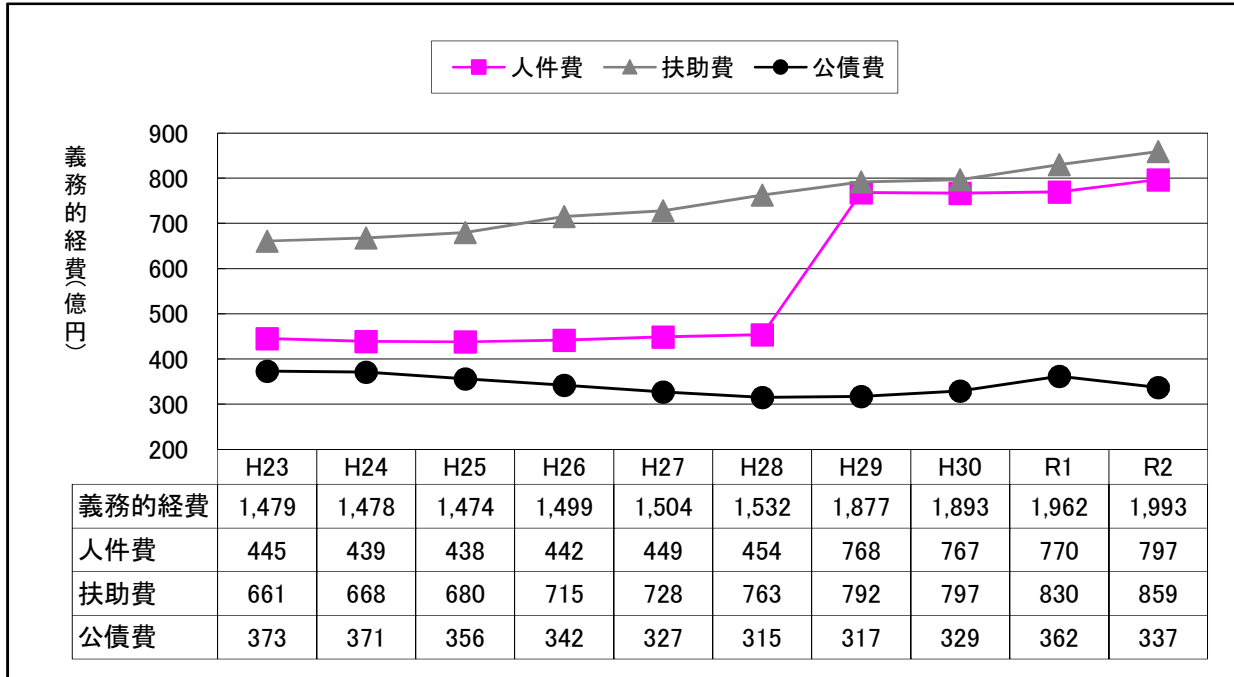
#### 【臨時財政対策債の大幅な増加】

- ・平成22年度の地方財政対策における「地方財源の確保」により臨時財政対策債は大幅に増加し、以降も財政力の高い団体ほど交付税からの振替が多くなり、岡山市においても令和2年度では実質的な交付税の3割以上を占めています。
- ・令和3年度当初予算では、新型コロナウイルス感染症の影響による地方税等の大幅な減収のため66億円の増額を見込んでいます。臨時財政対策債は、国が後年度に償還額の全額を補てんすることとなっていますが、市債の借入抑制や残高削減の取組の支障となっており、速やかな廃止を国に要望しています。

#### (4) 義務的経費の総額は年々増加傾向

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費のことです。これらの経費は性質上、支出がほぼ義務付けられているため、歳出総額に占める義務的経費の割合が高くなれば、政策的な経費に充てる財源に余裕がなくなり、地域の特性を活かした市民サービスの提供にも影響を与えます。

義務的経費の推移



##### 【人件費は会計年度任用職員制度の導入により増加】

- ・平成28年度までは、職員採用凍結などによる人件費の抑制施策により人件費総額は横ばいとなりました。
- ・平成29年度からは、県費負担教職員制度の権限移譲により大きく増加し、その後は横ばいとなりました。
- ・令和2年度は、会計年度任用職員制度の導入等により増加しています。

##### 【扶助費は障害者支援や子育て支援の拡充などにより増加】

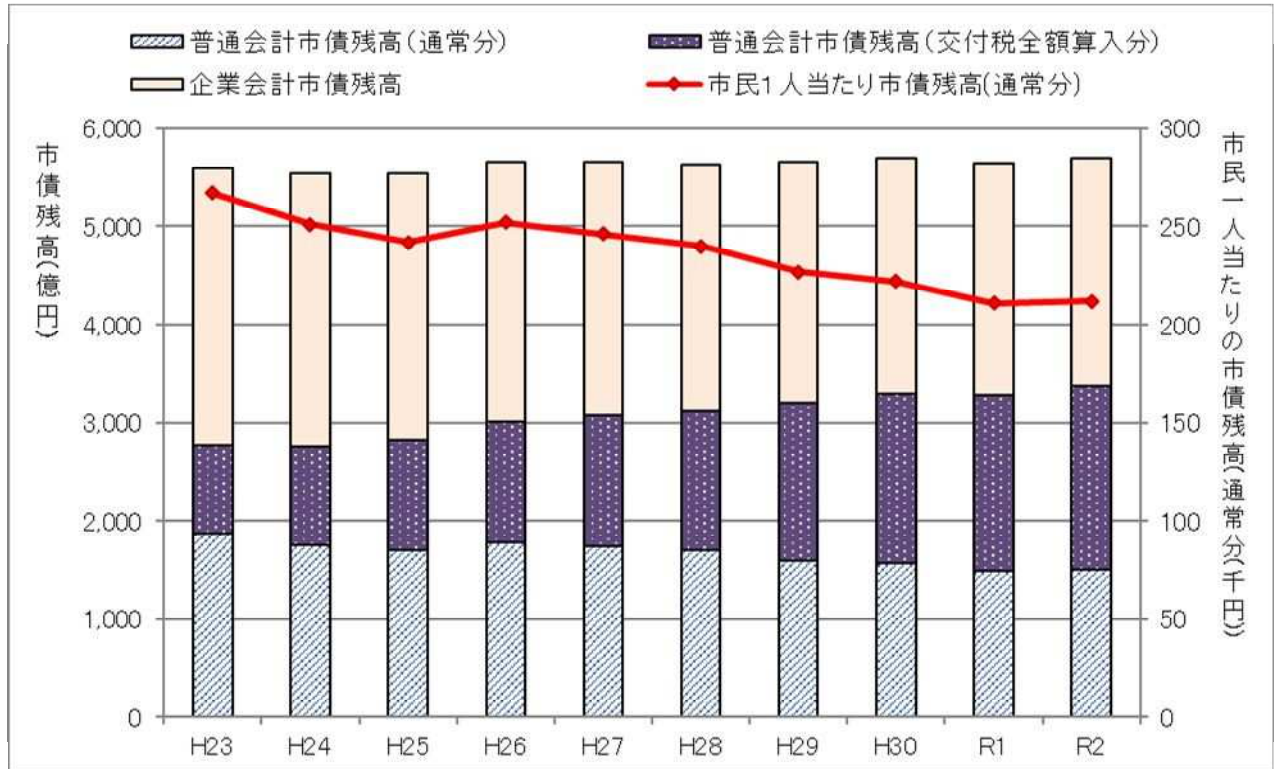
- ・平成21年度の政令指定都市移行、平成27年度の子ども・子育て支援新制度の施行、平成30年度の指定難病医療費の県からの権限移譲、令和元年度の幼児教育・保育の無償化などにより増加となりました。
- ・令和2年度は、子育て世帯やひとり親世帯への臨時特別給付金などの新型コロナウイルス感染症対策の影響により増加しています。

##### 【公債費は借入抑制により減少傾向にあったが、平成29年度以降増加傾向】

- ・市債返済を行う公債費は平成18年度395億円がピークとなって以降、市債借入額の抑制や高金利公的資金の補償金免除繰上償還などにより減少傾向となりました。
- ・平成29年度から増加に転じ、令和元年度は後年度における公債費負担の軽減を図るため、前年度の決算剰余金を活用して28億円の繰上償還を行ったことにより、一時的に増加しました。
- ・令和2年度は、繰上償還額が減少したものの、臨時財政対策債の償還額が増加してきたことなどにより、引き続き増加傾向にあります。

## (5) 市全体の市債残高は近年ほぼ横ばい

地方交付税から振替えられた臨時財政対策債の増加や公共施設等の老朽化対策・再整備などにより、普通会計の市債残高は増加しています。一方、企業会計の市債残高は施設整備などの市債発行を抑えることにより減少しています。これにより、市全体の市債残高は多少の増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移しています。



区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
市債残高(億円)	5,585	5,537	5,545	5,661	5,659	5,630	5,660	5,700	5,640	5,690
普通会計市債残高	2,776	2,760	2,825	3,013	3,074	3,121	3,207	3,290	3,280	3,369
(通常分)	1,874	1,758	1,702	1,775	1,741	1,696	1,604	1,570	1,493	1,502
(交付税全額算入分)	902	1,002	1,123	1,238	1,333	1,425	1,603	1,720	1,787	1,867
企業会計市債残高(億円)	2,809	2,777	2,720	2,648	2,585	2,509	2,453	2,410	2,360	2,321
市民1人当たり市債残高(通常分:千円)	267	251	242	252	246	240	227	222	211	212

※「通常分」は、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた実質的な借金のこと。

※「市債残高」は、満期一括償還地方債の償還のために市債調整基金に積立てた額を除く。

### 【市民1人当たり市債残高(通常分)は令和2年度末で212千円】

- ・市債残高は、政令指定都市に移行した平成21年度末の5,800億円程度と比べると、令和2年度末では、100億円程度減少しています。
- ・市債残高(通常分)を市民1人当たりにすると、令和2年度末で212千円になります。

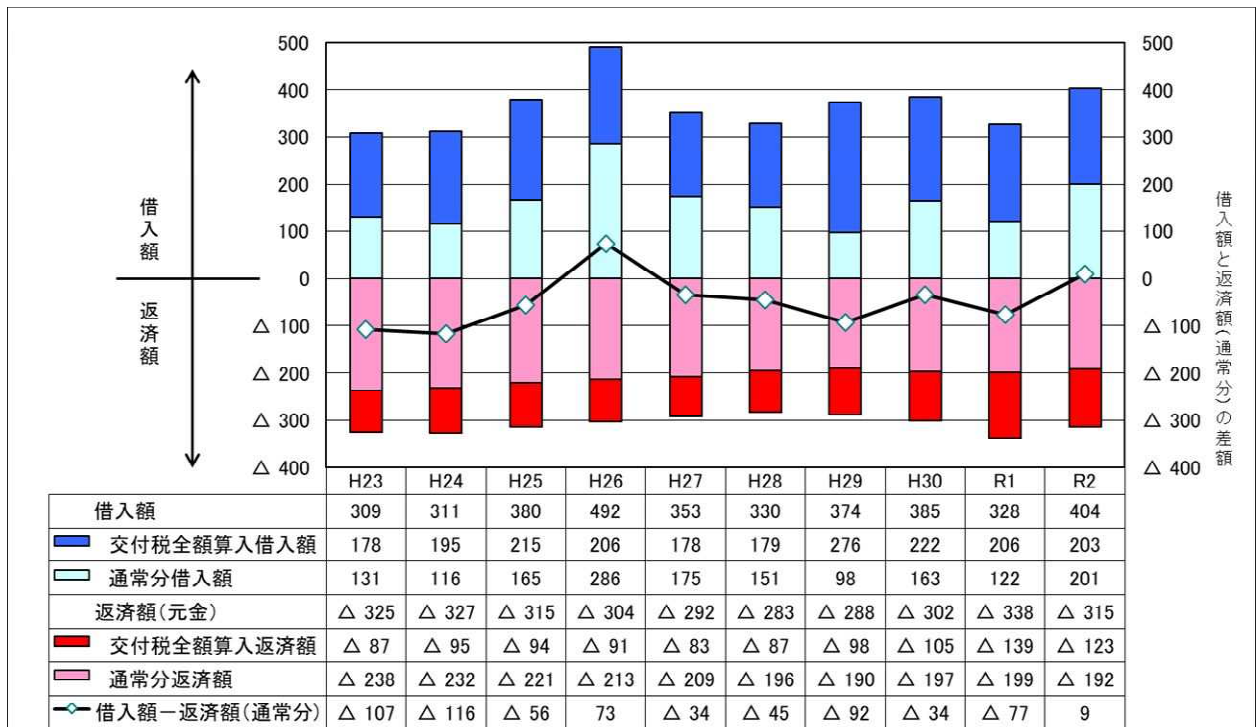
※市民1人当たりの指標について、H23以前は住民基本台帳と外国人登録人口の合計で算出

※H24以降は、改正住民基本台帳法施行のため住民基本台帳(外国人住民数を含む)で算出



## 【市債（通常分）の借入額は増加】

- ・市債の借入額は、平成8年度に425億円となり、その後は300億円前後で推移してきました。
- ・平成18年度から通常分借入額※を150億円程度に、平成21年度から政令指定都市移行による事業量増加を加味して200億円程度を目安に市債の借入額を抑制してきました。
- ・通常分借入額は、令和2年度以降、当面の間、老朽化施設の更新・長寿命化、岡山芸術創造劇場や新庁舎の整備などにより増加が見込まれます。
- ・今後の財源の確保に際して、元利償還金が交付税で措置される有利な地方債を積極的に活用するなど、可能な限り将来世代に負担を先送りしないように努めてまいります。



(注) 返済額は、満期一括償還地方債の基金積立金を合わせた額

## 【借入額>返済額】

・令和2年度 借入額 404億円 > 元金返済額 315億円 → 市債残高 89億円増加

うち通常分 借入額 201億円 > 元金返済額 192億円 → 市債残高 9億円増加

※通常分とは、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた実質的な借金のこと。

### 令和2年度に返済があった主な事業（令和2年度末時点）

事業名	借入額	返済期間（元金）
新市民病院整備事業（H26）	114億円	H27～R26
小中学校耐震改修整備事業（H21～H29）	179億円	H24～R24
中区役所整備事業（H25～H30）	21億円	H28～R29
東山斎場再整備事業（H25～R2）	50億円	H28～R32
幼保一体化整備事業（H26～R2）	64億円	H29～R33
岡山芸術創造劇場整備事業（H30～R2）	54億円	R元～R33

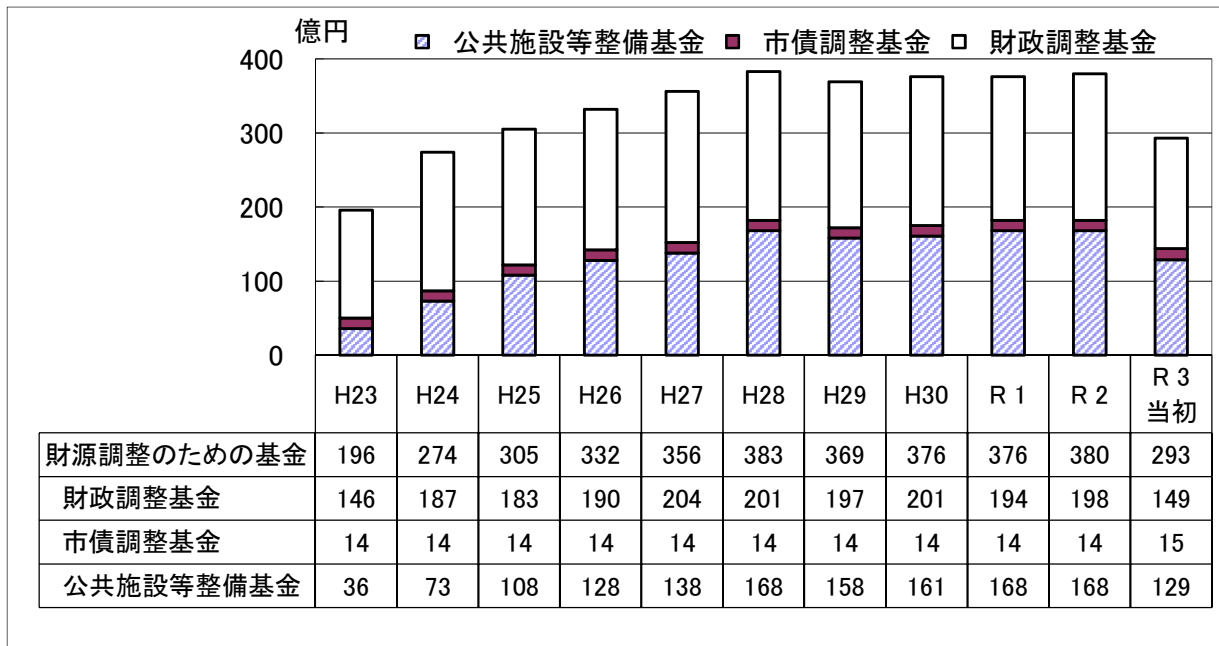
## (6) 老朽化した公共施設の改修・更新等に対応するため基金残高を確保

市の貯金のうち財源を調整するための基金として財政調整基金、市債調整基金及び公共施設等整備基金の3つの基金があります。

市の財政運営は、社会保障関係費の増、公共施設の老朽化対策、景気の変動や災害への対応など、様々な観点から、財源調整のための基金への積立てや取崩しを通じて財源を調整しているため、基金残高の増減からも実質的な収支が読み取れます。

このため、財政の健全性を確保する上でも、基金残高を一定程度保ちながら財政運営を行う必要があります。

財源調整のための基金残高の推移



### 【基金残高の推移】

- ・平成23年度以降に残高が増加している主な要因は、市有施設の耐震化、老朽化施設の改修などの財源として、公共施設等整備基金へ積立てを行ったことです。
- ・平成29年度は、新庁舎整備の財源として庁舎整備基金へ70億円別途積立てました。
- ・平成30年度は、7月豪雨災害による公共施設等の災害復旧や被災者支援対策などに迅速に対応するため一部取崩しを行いました。年度中に再度積立てました。
- ・令和元年度以降は、災害対策や社会保障関係経費等の増加等への対応として取崩しを行った一方で、公共施設の長寿命化などに備えて積立てました。
- ・令和3年度当初予算では、市税収入等の減少や新型コロナウイルス感染症対策などによる財源不足に対応するため、70億円の取崩しを行っています。

### 【参考：基金取崩額の推移】

(単位：億円)

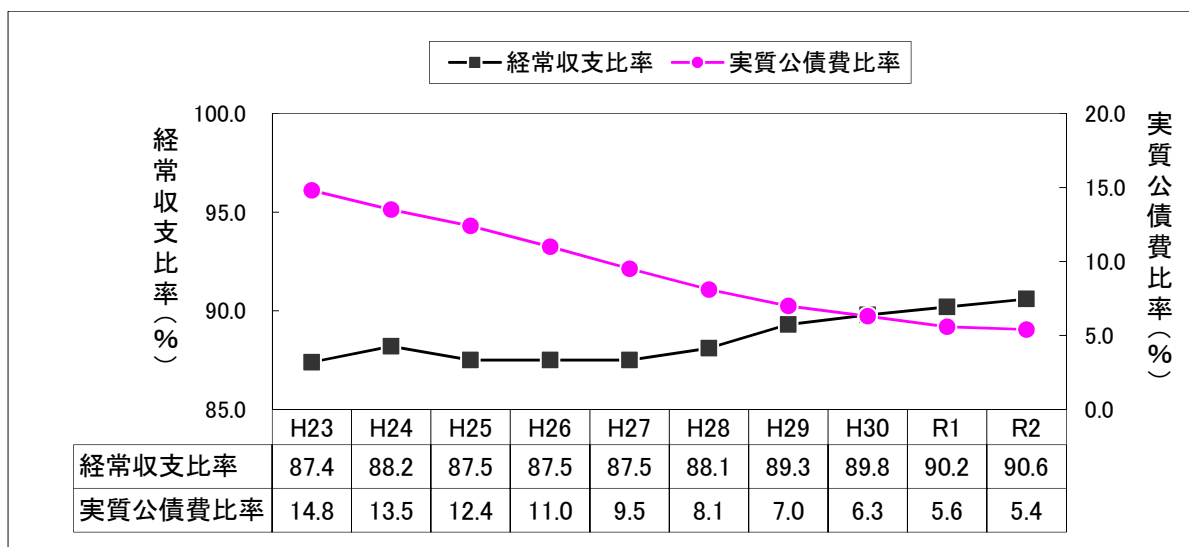
基金名	H28	H29	H30	R 1	R 2	R3当初
財政調整基金	46	49	65	57	50	50
公共施設等整備基金	10	10	17	14	20	20
合計	56	59	82	71	70	70

## 2 財政指標の動向

### (1) 実質公債費比率は改善するも、経常収支比率がやや悪化

実質公債費比率は、政令指定都市移行後の事業量増加を加味して進めてきた市債借入額（通常分）の抑制などの効果により緩やかに改善していますが、経常収支比率は緩やかな悪化傾向となっています。

今後も、少子高齢化の進展などによる社会保障関係経費や市有施設の改修・更新などに多額の経費を要する見込みであることから、財政指標の動向に留意する必要があります。



#### 【経常収支比率はやや悪化】

- ・ 経常収支比率は、人件費や公債費など経常的に支出される経費に充当した一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合を示します。
- ・ 令和2年度の経常収支比率は、税率引き下げなどによる地方税の減少などにより、90.6%と前年度から0.4ポイント上昇しました。
- ・ 今後、少子高齢化の進展などによる社会保障関係経費、市有施設の更新・長寿命化など事業量の増加に伴う公債費が増加していくと、経常収支比率が上昇する要因となります。

#### 【実質公債費比率は改善】

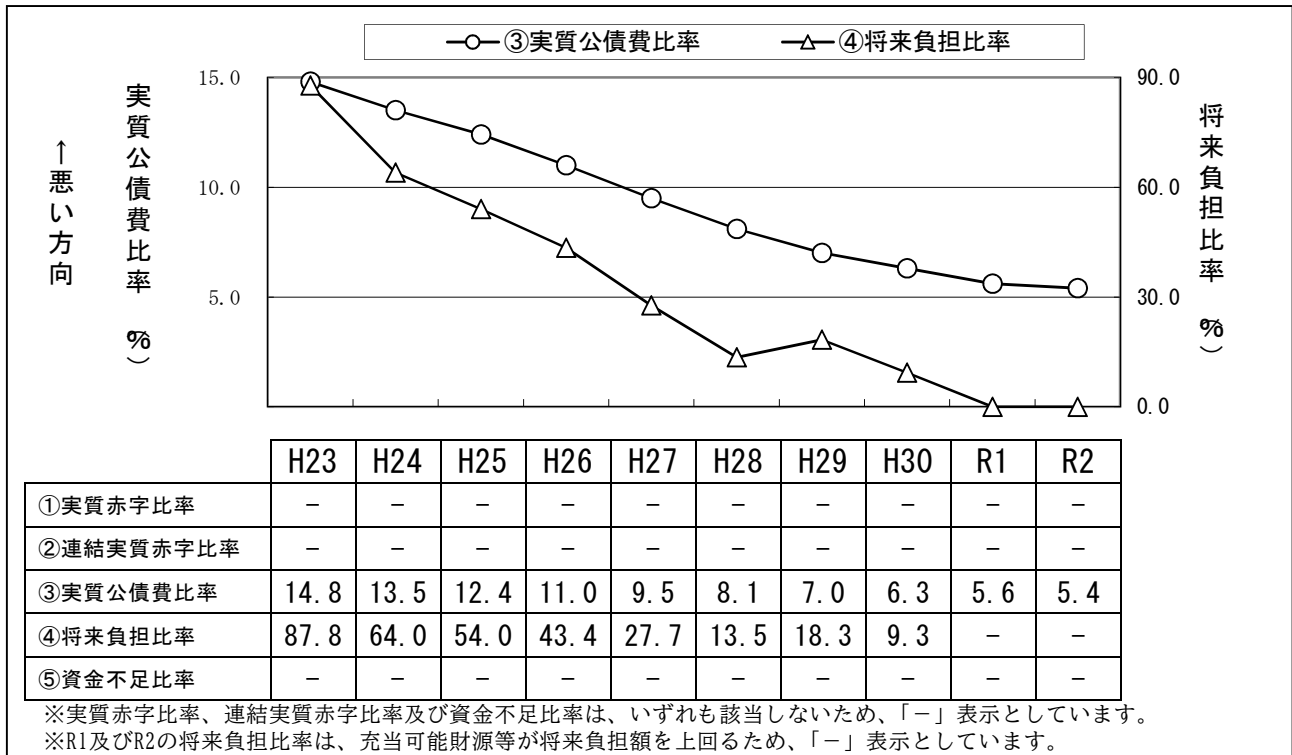
- ・ 実質公債費比率は、市全会計の公債費、一部事務組合が負担する公債費、公債費に準ずる債務負担行為などが、税収や交付税等の一般財源総額に占める割合を示します。
- ・ 令和2年度は5.4%となり、前年度から0.2ポイント低下しました。この指標は、18.0%を超えると市債の借入に国の許可が必要となります。
- ・ 実質公債費比率についても、市有施設の更新・長寿命化などの事業量が増加すると、それに伴い比率が上昇することから今後も留意が必要となります。

## (2) 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、各自治体が財政の健全性に関する比率（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を公表し、各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的としています。

なお、本市の令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率はすべて基準をクリアしています。

健全化判断比率及び資金不足比率の推移



指標		説明	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	11.25%	20.0%
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	16.25%	30.0%
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	25.0%	35.0%
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	400.0%	
⑤資金不足比率		公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	(経営健全化基準) 20.0%	

### 【用語説明】

一般会計等	本市の場合は、一般会計に用品調達費特別会計など7会計を加えたもので、普通会計の会計区分とは異なる。
早期健全化基準	自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、①から④のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
財政再生基準	国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に協議。
経営健全化基準	公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。

### (3) 他政令市と比較すると、経常収支比率は上位、実質公債費比率は中位

令和2年度の財政指標は確定していないため、令和元年度の財政指標を他政令指定都市（19市）と比べてみると、経常収支比率は前年度と同じ首位、健全化判断比率である実質公債費比率は8位（前年度7位）、将来負担比率は前年度2位から首位となっています。

順位	標準財政規模		財政力指数 (3年平均)		経常収支 比率		実質公債費 比率		将来負担 比率		財政調整のための 基金残高(R元末)		標準財政 規模との 比率(%)	順位
	都市名	百万円	都市名	指数	都市名	比率(%)	都市名	比率(%)	都市名	比率(%)	都市名	百万円		
1	横浜市	944,807	川崎市	1.02	岡山市	90.2	札幌市	2.1	浜松市	-	大阪市	161,606	19.0	1
2	大阪市	851,840	名古屋市	0.99	熊本市	91.6	相模原市	2.7	岡山市	-	福岡市	39,521	9.4	2
3	名古屋市	646,827	さいたま市	0.98	浜松市	92.7	大阪市	3.2	堺市	9.4	仙台市	34,219	12.4	3
4	札幌市	516,149	横浜市	0.97	福岡市	92.9	神戸市	4.6	大阪市	21.2	神戸市	33,603	7.6	4
5	神戸市	439,969	千葉市	0.93	大阪市	93.4	さいたま市	5.3	相模原市	31.3	さいたま市	24,921	8.3	5
6	福岡市	421,511	大阪市	0.92	静岡市	94.7	堺市	5.3	さいたま市	32.0	札幌市	23,356	4.5	6
7	京都市	402,017	仙台市	0.91	新潟市	94.9	浜松市	5.5	静岡市	48.9	岡山市	20,830	10.6	7
8	川崎市	374,180	相模原市	0.89	札幌市	95.3	岡山市	5.6	札幌市	49.7	北九州市	20,230	7.2	8
9	広島市	328,072	静岡市	0.89	広島市	98.4	仙台市	6.1	神戸市	66.1	名古屋市	18,961	2.9	9
10	さいたま市	301,289	福岡市	0.89	千葉市	98.5	静岡市	6.4	仙台市	78.8	浜松市	12,556	5.9	10
11	北九州市	279,341	浜松市	0.87	仙台市	98.7	熊本市	6.6	名古屋市	104.8	静岡市	11,270	6.0	11
12	仙台市	276,061	広島市	0.83	さいたま市	98.9	川崎市	7.5	福岡市	112.3	熊本市	10,402	5.4	12
13	千葉市	247,107	堺市	0.81	京都市	98.9	名古屋市	8.2	川崎市	123.7	千葉市	8,929	3.6	13
14	新潟市	229,508	京都市	0.80	神戸市	99.3	北九州市	9.9	熊本市	126.7	横浜市	7,965	0.8	14
15	堺市	221,269	神戸市	0.79	名古屋市	99.6	横浜市	10.2	千葉市	138.3	川崎市	7,509	2.0	15
16	浜松市	213,100	岡山市	0.79	北九州市	99.6	福岡市	10.2	新潟市	139.6	相模原市	7,174	4.2	16
17	岡山市	196,182	札幌市	0.73	相模原市	99.8	京都市	10.4	横浜市	140.4	堺市	4,877	2.2	17
18	熊本市	192,806	北九州市	0.71	川崎市	100.3	新潟市	10.5	北九州市	170.8	新潟市	4,546	2.0	18
19	静岡市	187,789	新潟市	0.70	堺市	100.7	広島市	12.4	広島市	183.7	広島市	3,984	1.2	19
20	相模原市	172,010	熊本市	0.70	横浜市	101.2	千葉市	12.9	京都市	191.1	京都市	0	0.0	20
	単純平均	372,092	単純平均	0.856	単純平均	97.0	単純平均	7.3	単純平均	98.3	単純平均	22,823	5.8	

(注) 財政調整のための基金は、財政調整基金と市債調整基金の合計（満期一括償還地方債分を除く）

※同値の場合は、北に位置する市を上位に表示

※浜松市及び岡山市の将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「-」と表示



### 3 岡山市の財務書類（一般会計等財務書類4表）

岡山市では、各年度の決算において、企業会計の手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類等を作成しています。これまでは決算統計調査を基にした「総務省方式改訂モデル」により財務書類等を作成してきましたが、国において、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備を前提とした「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示されたことから、岡山市では平成28年度決算から統一的な基準による財務書類等を作成しています。

#### （1）貸借対照表

##### ア．貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点における資産・負債・純資産といったストック項目の残高を対比させて表示したものになります。

#### 岡山市の貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：億円）

科目名	平成30年度	令和元年度	増減額
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	7,903	7,893	△ 10
有形固定資産	7,118	7,128	10
事業用資産	3,635	3,642	7
インフラ資産	3,395	3,411	16
物品	88	75	△ 13
無形固定資産	14	10	△ 4
投資その他の資産	771	755	△ 16
流動資産	623	659	36
現金預金	188	184	△ 4
財政調整基金	201	194	△ 7
その他	234	281	47
資産合計	8,526	8,552	26
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	3,821	3,791	△ 30
地方債	3,218	3,197	△ 21
退職手当引当金	584	576	△ 8
その他	19	18	△ 1
流動負債	380	405	25
1年内償還予定地方債	295	321	26
賞与等引当金	60	58	△ 2
その他	25	26	1
負債合計	4,201	4,196	△ 5
純資産合計	4,325	4,356	31
負債及び純資産合計	8,526	8,552	26

## イ. 政令指定都市の状況

令和元年度末で住民1人当たりの資産、負債等について、他の政令指定都市と比べてみました。（※各市の公表資料及び住民基本台帳人口により算出）

### 【岡山市の住民1人当たりの負債、純資産、資産】

- ・ 資産121万円、負債59万円、純資産62万円。
- ・ 負債の額は、政令指定都市の平均85万円を下回っています。
- ・ 資産に占める負債の割合は、政令指定都市の平均42.7%を上回っています。

順位	人口(住基) R2.3.31 都 市 名 ( 人 )		住 民 一 人 当 り の 額								順位
			資 産		負 債		純資産		資産に対する 負債の割合		
			都 市 名	金 額 (万 円)	都 市 名	金 額 (万 円)	都 市 名	金 額 (万 円)	都 市 名	( % )	
1	横 浜 市	3,757,831	大 阪 市	576	さいたま市	44	大 阪 市	465	相 模 原 市	18.8	1
2	大 阪 市	2,733,988	北 九 州 市	280	浜 松 市	44	相 模 原 市	203	大 阪 市	19.3	2
3	名 古 屋 市	2,297,364	横 浜 市	263	相 模 原 市	47	横 浜 市	182	浜 松 市	25.1	3
4	札 幌 市	1,958,515	静 岡 市	262	<b>岡 山 市</b>	<b>59</b>	静 岡 市	182	静 岡 市	30.5	4
5	福 岡 市	1,555,508	京 都 市	260	札 幌 市	75	堺 市	174	横 浜 市	30.8	5
6	神 戸 市	1,529,092	堺 市	257	川 崎 市	77	神 戸 市	159	堺 市	32.3	6
7	川 崎 市	1,517,566	神 戸 市	253	熊 本 市	78	千 葉 市	152	さいたま市	34.1	7
8	京 都 市	1,406,328	相 模 原 市	250	静 岡 市	80	北 九 州 市	145	川 崎 市	36.0	8
9	さいたま市	1,318,363	千 葉 市	244	名 古 屋 市	80	京 都 市	141	神 戸 市	37.2	9
10	広 島 市	1,194,330	川 崎 市	214	横 浜 市	81	川 崎 市	137	千 葉 市	37.7	10
11	仙 台 市	1,061,177	福 岡 市	205	堺 市	83	浜 松 市	131	京 都 市	45.8	11
12	千 葉 市	973,788	浜 松 市	175	千 葉 市	92	福 岡 市	104	北 九 州 市	48.2	12
13	北 九 州 市	946,338	新 潟 市	161	仙 台 市	93	さいたま市	85	<b>岡 山 市</b>	<b>48.8</b>	13
14	堺 市	833,559	名 古 屋 市	161	新 潟 市	94	名 古 屋 市	81	福 岡 市	49.3	14
15	浜 松 市	800,870	広 島 市	157	神 戸 市	94	新 潟 市	67	名 古 屋 市	49.7	15
16	新 潟 市	786,006	仙 台 市	151	福 岡 市	101	札 幌 市	66	札 幌 市	53.2	16
17	熊 本 市	730,658	札 幌 市	141	広 島 市	104	<b>岡 山 市</b>	<b>62</b>	新 潟 市	58.4	17
18	相 模 原 市	717,756	さいたま市	129	大 阪 市	111	仙 台 市	58	仙 台 市	61.6	18
19	<b>岡 山 市</b>	<b>707,981</b>	<b>岡 山 市</b>	<b>121</b>	京 都 市	119	広 島 市	53	広 島 市	66.2	19
20	静 岡 市	696,367	熊 本 市	110	北 九 州 市	135	熊 本 市	32	熊 本 市	70.9	20
	単純平均	1,376,169	単純平均	219	単純平均	85	単純平均	134	単純平均	42.7	

※1 令和元年度末時点の値。

※2 同値の場合は、北に位置する市を上位に表記。

## (2) 行政コスト計算書

### ア. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益を対比させたものになります。

### 岡山市の行政コスト計算書

(単位:億円)

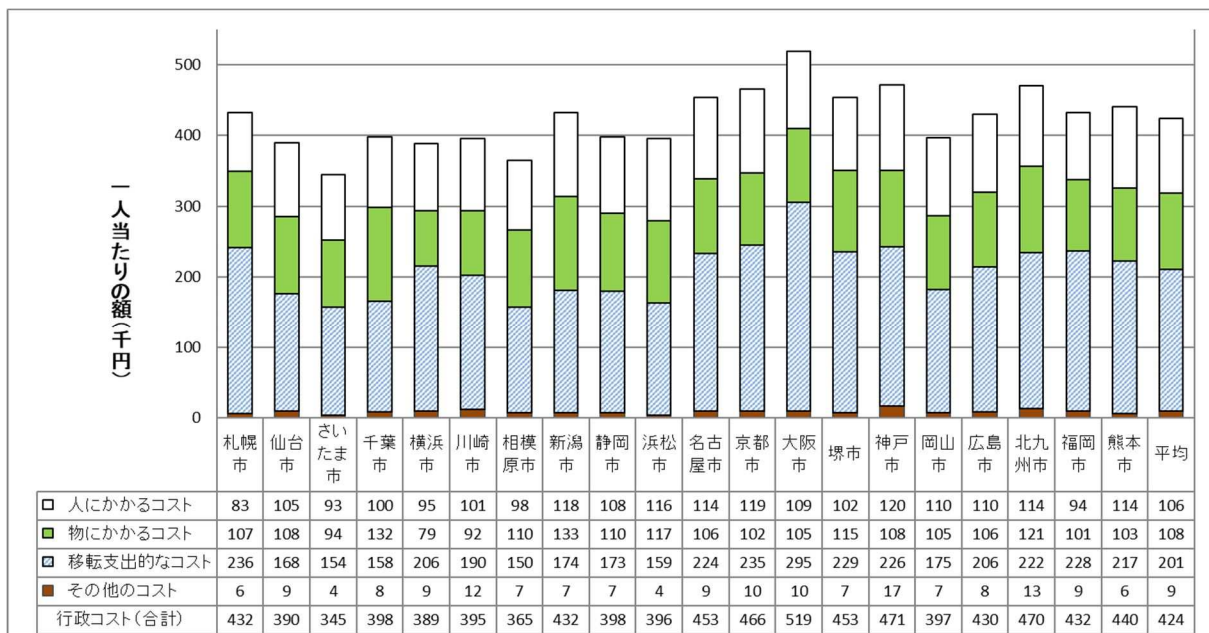
科目名	平成30年度	令和元年度	増減
経常費用	2,776	2,811	35
業務費用	1,580	1,574	△ 6
人件費	795	782	△ 13
物件費等	739	746	7
その他の業務費用	46	46	0
移転費用	1,196	1,237	41
経常収益	116	110	△ 6
使用料及び手数料	69	64	△ 5
その他	47	46	△ 1
純経常行政コスト	2,660	2,701	41
臨時損失	23	27	4
臨時利益	160	14	△ 146
純行政コスト	2,523	2,714	191

### イ. 政令指定都市の状況

令和元年度末で住民1人当たりの行政コストについて、他の政令指定都市と比べてみました。(※各市の公表資料及び住民基本台帳人口により算出)

#### 【住民1人当たりの行政コストは政令指定都市の中では?】

岡山市の行政コストは397千円で平均の424千円よりも低くなっています。



※人にかかるコスト/人件費等、物にかかるコスト/物件費(委託料等)・維持補修費等、移転支出的なコスト/扶助費・補助金・繰出金等、その他のコスト/公債費(利子)・不納欠損額等

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の項目のうち「純資産」が1年間でどのように増減したかを示した財務書類になります。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別にどのように増減したかを表しています。

#### 岡山市の純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:億円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	4,325	8,326	△ 4,001
純行政コスト(△)	△ 2,714		△ 2,714
財源	2,748		2,748
税金等	1,944		1,944
国県等補助金	804		804
本年度差額	34		34
固定資産等の変動	0	32	△ 32
有形固定資産等の増加		249	△ 249
有形固定資産等の減少		△ 243	243
貸付金・基金等の増加		200	△ 200
貸付金・基金等の減少		△ 175	175
資産評価差額	-	-	0
無償所管換等	△ 1	△ 1	0
その他	△ 2	0	△ 2
本年度純資産変動額	31	31	0
本年度末純資産残高	4,356	8,357	△ 4,001

岡山市の令和元年度末の純資産残高は、前年度と比べて31億円増加し、4,356億円となっています。

純行政コストの2,714億円に対して、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源が1,944億円、経常的なコストに対する国県補助金が804億円となっていて、当年度は使用料などの受益者負担以外の経常的な財源で行政サービスの提供ができています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の三つの活動に分けて表示した財務書類になります。現金等の収支の流れを表したものであることから“キャッシュ・フロー計算書”とも呼ばれます。

### 岡山市の資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:億円)

科目名	令和元年度	
【業務活動収支】	136	人件費、物件費、扶助費などの「経常的支出」と、それを賄う市税、地方交付税などの「経常的収入」
業務支出	2,602	
業務費用支出	1,365	
人件費支出	783	
物件費等支出	556	
支払利息支出	26	
その他の支出	-	
移転費用支出	1,237	
業務収入	2,748	
税収等収入	1,945	
国県等補助金収入	695	
使用料及び手数料収入	64	
その他の収入	44	
臨時支出	10	
臨時収入	-	
【投資活動収支】	△ 145	公共施設等の整備や基金の積立など投資的支出と、補助金や基金の取崩などの収入
投資活動支出	404	
投資活動収入	259	
【財務活動収支】	2	地方債などの償還（支出）、地方債などの発行（収入）
財務活動支出	326	
財務活動収入	328	
本年度資金収支額	△ 7	
前年度末資金残高	166	
本年度末資金残高	159	
本年度末歳計外現金残高	25	
本年度末現金預金残高	184	

業務活動収支は136億円、投資活動収支は△145億円、財務活動収支は2億円となっています。これらをあわせた令和元年度の資金収支は、7億円のマイナスとなり、令和元年度末の資金の残高は184億円となりました。



## 4. これまでの取組や今後の見通し

### (1) 新型コロナウイルス感染症の影響（財政負担）は？

本市では、新型コロナウイルス感染症対策について、市内の感染状況を踏まえながら、感染拡大防止や新しい生活様式への取組に切れ間なく注力しつつ、地域経済や市民生活への支援など必要な対策に取り組んでまいりました。

#### 【新型コロナウイルス感染症関係経費の決算額（一般会計）】

（単位：億円）

区 分	令和元年度		令和2年度		合 計	
	事業費	市負担額	事業費	市負担額	事業費	市負担額
①事業者に対する支援	—	—	74.7	74.3	74.7	74.3
②市民生活に対する支援	—	—	746.2	12.6	746.2	12.6
③感染予防対策等	0.7	0.1	37.6	17.1	38.3	17.2
合 計	0.7	0.1	858.5	104.0	859.2	104.1

※市負担額はコロナ交付金76.1億円を含む。

#### 〔主な事業〕

##### ①事業者に対する支援

- ・スマートフォン決済ポイント還元事業 32.5億円
- ・事業継続支援金支給事業 24.6億円
- ・公共交通応援事業 3.6億円
- ・事業復興支援事業（販売促進補助） 3.3億円

##### ②市民生活に対する支援

- ・特別定額給付金給付事業 712.5億円
- ・ひとり親世帯臨時特別給付金事業（単市上乗せ分含む） 12.1億円
- ・子育て世帯への臨時特別給付金事業 9.6億円
- ・文化芸術活動支援 0.7億円

##### ③感染予防対策等

- ・GIGAスクール構想によるICT環境整備 18.2億円
- ・感染症対策（保健所体制強化、PCR検査ほか） 8.9億円

また、感染症の収束が見通せない中、必要な対策に備えるため、イベントの中止や医療費等の減などに加えて、歳出削減にも努めてまいりました。

今後もより効果的な地域経済支援や消費喚起策などについて、国の経済対策なども踏まえ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、財政調整基金などを活用しながら迅速かつ機動的に対応してまいります。

## (2) 岡山市第六次総合計画後期中期計画に基づく都市づくりを推進します

### 【後期中期計画】

岡山市第六次総合計画長期構想（平成28年度から令和7年度まで）に掲げる都市づくりの基本目標「未来へ躍動する 桃太郎のまち岡山」の実現に向けて、前期中期計画（平成28年度から令和2年度まで）に引き続き、政策・施策の体系を明らかにし、具体的な施策展開の方向性を示す後期中期計画（令和3年度から令和7年度まで）を令和3年6月に策定しました。

少子高齢化や人口減少、自然災害の激甚化・頻発化といった従来からの構造的な課題に加え、新型コロナウイルス感染症に伴う新たな課題が生じています。前期中期計画における様々な成果や新たな課題を踏まえつつ、政策を推進します。

#### 将来都市像Ⅰ 中四国をリードし、活力と創造性あふれる「経済・交流都市」

デジタル化への対応も含む戦略的な産業振興や日本遺産等を活用した観光・交流、人々の意識や働き方の変化を踏まえた移住・定住施策の再構築等を推進するとともに、コンパクトでネットワーク化されたまちづくりに引き続き取り組んで中四国のゲートウェイにふさわしい都市機能の充実を図り、圏域全体の発展をリードする岡山市をめざします。

政策1 新たな雇用と活力を生む戦略的な産業振興	政策6 人と環境にやさしい交通ネットワークの構築
政策2 魅力と賑わいのある中心市街地の創出	政策7 魅力ある景観と快適な住環境づくり
政策3 多彩で活力ある農林水産業の振興	政策8 歴史・文化による新たな魅力の創出と発信
政策4 国内外の人を惹きつける観光・交流の推進	政策9 暮らしに息づく文化芸術の振興
政策5 周辺地域の拠点機能の充実と活性化	政策10 地域の活力を育むスポーツの振興

#### 将来都市像Ⅱ 誰もがあこがれる充実の「子育て・教育都市」

質の高い就学前教育・保育サービスや、子ども一人ひとりの育ちを支える支援等を充実し、希望する誰もが安心して子育て・教育ができる環境づくりに引き続き取り組むとともに、多様な主体の地域活動への取組や女性活躍、多文化共生、人権尊重のまちづくりを一層推進させ、誰もが輝き、一人ひとりが個性と能力を発揮することのできる岡山市をめざします。

政策11 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	政策16 生涯にわたる豊かな学びの充実
政策12 子どもの健やかな成長と若者の自立の支援	政策17 多様な主体による協働のまちづくり
政策13 女性や若者が活躍できる社会づくり	政策18 国際的に開かれた多文化共生のまちづくり
政策14 知・徳・体の調和のとれた自立に向かって成長する子どもの育成	政策19 誰もが個性と能力を発揮できる人権尊重の社会づくり
政策15 家庭・学校・地域が協働で進める教育力の向上	

#### 将来都市像Ⅲ 全国に誇る、傑出した安心を築く「健康福祉・環境都市」

地域で自分らしく生きることのできる健康、福祉、介護の充実を図りながら、新型コロナウイルス感染症への的確な対応を行い、平成30年7月豪雨災害を教訓に災害に強いまちと地域づくりを進めるとともに、自然災害の激甚化の一因とされる温室効果ガスの排出抑制に積極的に取り組み、いつまでも安心して住むことができる岡山市をめざします。

政策20 生涯にわたり健康でいきいきと生活できるまちづくり	政策25 安全・安心な市民生活の確保
政策21 豊富な医療・介護資源をいかした安心の暮らしづくり	政策26 岡山から広げる地域に根ざした環境づくり
政策22 ともに生き、ともに支え合う地域共生社会の推進	政策27 脱炭素社会をめざす環境にやさしいまちづくり
政策23 災害に強く安全・安心な都市基盤の整備	政策28 みんなで進める循環型社会の構築
政策24 地域防災力の強化と消防救急体制の充実	

#### 都市経営 圏域をリードし、都市の持続的発展を支える都市経営

政策29 分権・人口減少社会を踏まえた行政の推進	政策30 将来世代に責任を持つ自主・自立的な行財政運営 (行財政改革推進プラン)
--------------------------	---

### (3) 行財政改革の推進

健全で持続可能な財政運営を継続し、市民福祉の向上と活力ある都市づくりを進めるため、令和3年6月に新しい「行財政改革推進プラン」を総合計画に統合して策定しました。

今後、社会保障関係経費、公共施設やインフラの老朽化対策費の増大が見込まれ、さらに新型コロナウイルス感染症に伴う税収減の中にあっても、健全で持続可能な財政運営を引き続き確保していくとともに、行政のスマート化や組織力の向上を図ります。

#### 健全で持続可能な財政運営

##### ○ 事業や歳出の見直し・進捗調整

- ・既存事業の見直しや事務の改善を検討する「事務事業チェック」の実施
- ・新庁舎整備における事業費の圧縮（延べ床面積の縮小による費用削減）
- ・事業のプライオリティによる進捗調整の実施

##### ○ 歳入の確保

- ・ネーミングライツ導入
- ・LINE スタンプの販売
- ・有利な財源（合併推進債等）の活用 等

##### ○ 公民連携手法の活用

- ・岡山北斎場での指定管理者制度の導入
- ・道路照明灯 LED 化における ESCO 事業※の導入 等

※ESCO 事業：LED 化することで得られる光熱水費等の削減分をもって LED 灯への交換や維持管理に係る経費を賄う事業形態

#### 行政のスマート化

区役所等に行かなくても、いつでも、どこでも、迅速かつ簡単に行政手続きを完結できることを目指して、押印・書面・対面主義からの脱却等を推進し、デジタル技術を積極的に活用しながら、市民サービスの向上と業務の効率化を図ります。

##### ○ マイナンバーカードの普及促進

オンライン申請の推進など、新しい生活様式に対応した「非来庁型」の行政サービスを導入していくため、マイナンバーカードの普及を促進します。

##### ○ 区役所窓口のスマート化

お待たせしない「スマート窓口」への転換を図っていきます。

- ・キャッシュレス決済の導入
- ・スマートフォン等で必要な手続きや窓口がわかる手続きガイドの導入

#### 組織力の向上

##### ○ 働き方改革の推進

より働きやすい環境の整備を推進します。

- ・テレワークの導入
- ・ペーパーレス会議の推進
- ・オンライン研修の実施

##### ○ 外部人材の活用

民間企業等で働く専門人材を活用し、課題解決や施策の検討に専門知見を活かし進めます。

## （４）公共施設等総合管理計画の着実な推進

### 【公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進】

超高齢化・少子化社会の到来に伴い今後の税収の大幅な減少も想定される中、利用需要が低下した施設をそのまま保持し運営を続ければ、過重な財政負担となります。

また、ユニバーサルデザイン化や子育て環境の向上、防災等、市民ニーズへの対応及び施設需要の変化を見据えた公共施設等の機能と配置の最適化が必要です。

こうした課題を解決し、長期的な視点で、財政負担の平準化を図り、市民の安全・安心を確保し、必要なサービスを将来にわたって持続的に提供していくために、平成29年3月に「岡山市公共施設等総合管理計画」（以後、「総合管理計画」という）を策定しました。

### 【施設更新時の検討3原則】

総合管理計画では、施設更新時においては、下記の①から③までの3つの検討を必ず行っています。

#### ① 複合化

財政負担の低減だけでなく多機能化による市民サービスの向上の観点からも、民間も含め施設の複合化・多機能化の検討を行います。

#### ② 総量の適正化

施設全体の延床面積を総合管理計画策定時から10年間で2%から4%削減し、適正な保有量とします。

このため、既存施設の建替等更新時には、既存施設の総延床面積の2%から4%程度を削減する検討を行います。また、連携中枢都市圏形成に係る連携協約に基づく施設の相互利用の検討を行います。

#### ③ 民間活力の導入

民間の資金、ノウハウ、施設等が活用できないか、民間と連携した施設整備、施設の管理運営等が可能か、賃貸借、PFI、指定管理者制度等ができないか等、民間活力の導入の検討を行います。

### 【個別施設計画の策定】

総合管理計画の実行計画として、各施設所管部署で個別施設計画を策定しています。個別施設計画は、個別施設ごとの具体的な対応方針を定める計画として、点検・診断によって得られた個別施設の状態や維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方、対策の内容や実施時期等を定めています。長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化につなげます。

### 【岡山市公共施設等総合管理計画の改訂】

総合管理計画は、中期的な取組の方向性を明らかにするものですが、策定の検討時点において把握可能な公共施設等の状態や取組状況を整理し、策定したものです。その内容は、策定後も、その後の点検・診断や個別施設計画に記載した対策の内容を反映させるなど、不断の見直しを行うことで、より実効性の高い計画に改訂し、効果的な公共施設等マネジメントを推進します。

### 【固定資産台帳の整備】

本紙12ページに掲載している貸借対照表の補助簿として、統一的な財務書類等の作成基準に基づく固定資産台帳を整備し、岡山市のHPで公表しています。

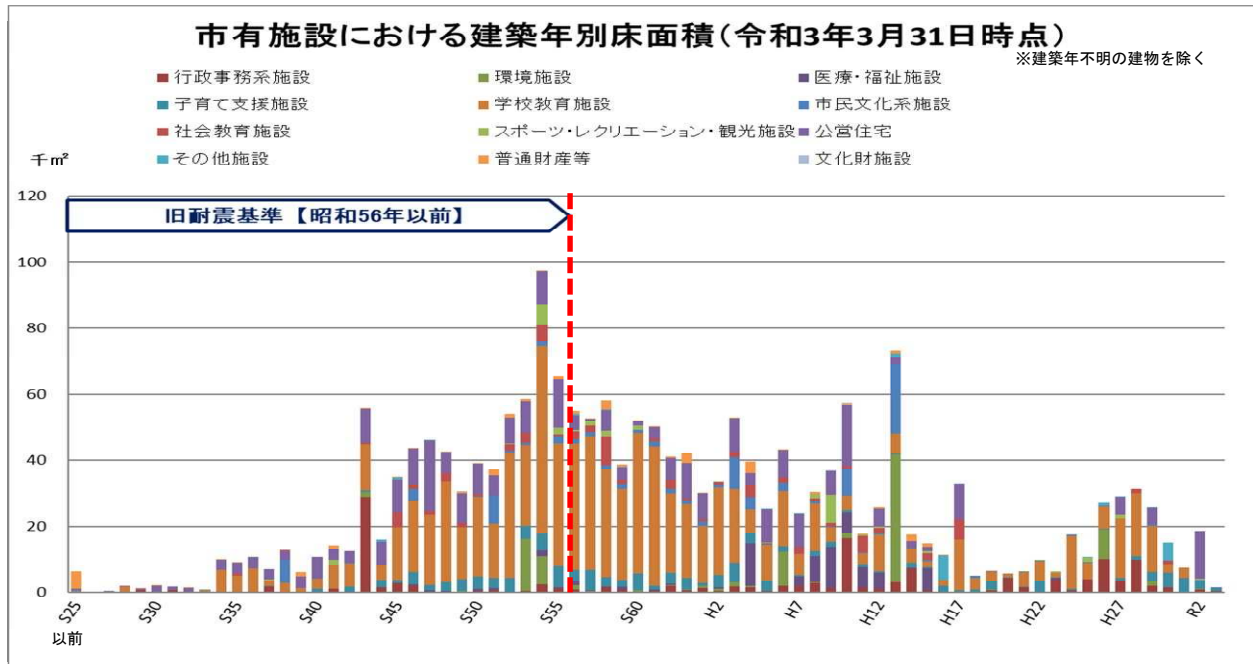
固定資産の経年劣化や保有状況について、類似団体との比較等により、岡山市における資産形成の特徴を把握し、公共施設等マネジメントに役立てます。

## 【公共施設等の現状】

- ・令和2年度末時点での公共施設等のハコモノ（公園や駐車場等のインフラ施設や水道、下水道、市場の公営企業会計を除く）の総延床面積は、約1,951千㎡となっています。

## 【ハコモノの建築年別整備状況】

（※公園、駐車場等のインフラ施設や公営企業の施設を除く）

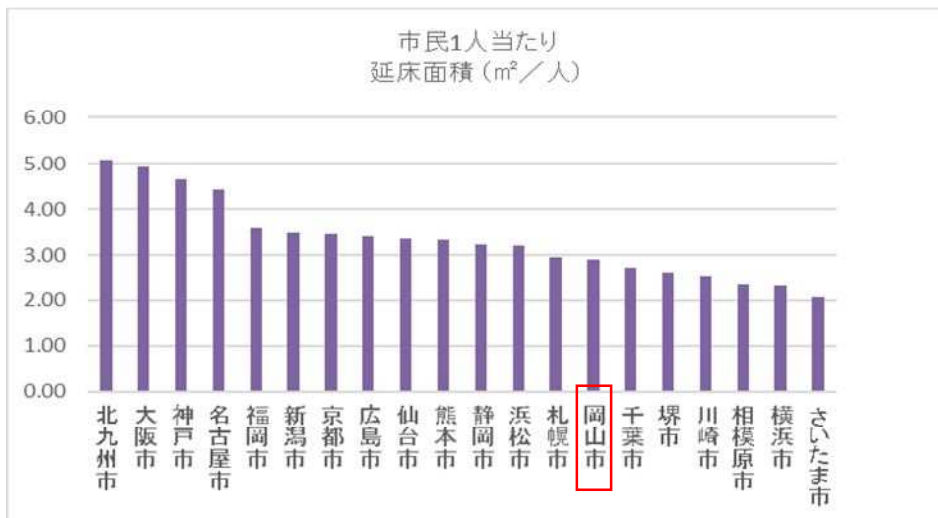


- ・市有施設は、昭和55年前後と平成13年頃に集中して整備しています。
- ・施設面積の約4割が旧耐震基準で建築されており、学校の耐震化は完了したものの、今後近い将来、大規模改修及び更新等の時期が集中することが見込まれます。

## 【他都市のハコモノの保有状況】

岡山市の人口一人当たりのハコモノの延床面積は2.91㎡で、政令指定都市20市中、小さい方から7番目です。

この数値は、政令指定都市の平均値3.33㎡を下回っており、様々な施設の延床面積を合計した面積で比較したとき、岡山市のハコモノは他都市の平均より少ないことを示しています。



平成30年度公共施設等状況調査結果及び平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口を基に算定



## (5) 少子高齢化の進展と社会保障関係経費の増大

社会保障関係経費は、少子高齢化の進展などにより、令和2年度までの10年間で1.4倍に増加し、一般財源は、88億円の増加となっています。

(社会保障一般財源の伸び率 22.7%、同時期の市税収入の伸び率 18.6%)

また、今後の岡山市の将来推計人口によると、生産年齢人口と年少人口は減少する一方、高齢者人口は増加する傾向となります。

### 【社会保障関係経費及び岡山市の人口の推移】

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2-H22	伸び率(%)
扶 助 費	626	661	668	680	715	728	763	792	797	830	858	232	37.1%
一般財源	223	227	233	239	245	245	247	267	280	293	275	52	23.3%
繰 出 金	191	203	204	222	214	247	248	235	237	252	247	56	29.3%
一般財源	164	176	177	194	182	207	207	194	196	208	200	36	22.0%
合 計	817	864	872	902	929	975	1,011	1,027	1,034	1,082	1,105	288	35.3%
一般財源	387	403	410	433	427	452	454	461	476	501	475	88	22.7%

												推計人口		
	R7	R17												
年少人口	101	101	101	100	99	99	99	98	95	94	93	90	85	
生産年齢人口	441	440	438	441	436	435	432	431	428	428	427	439	422	
高齢者人口	148	150	155	162	169	172	177	180	184	185	187	195	206	
総人口	690	691	694	703	704	706	708	709	707	708	707	724	713	
構 成 比	年 少	14.6%	14.6%	14.6%	14.2%	14.1%	14.0%	14.0%	13.8%	13.4%	13.3%	13.2%	12.4%	11.9%
	生産年齢	63.9%	63.7%	63.1%	62.7%	61.9%	61.6%	61.0%	60.8%	60.5%	60.5%	60.4%	60.6%	59.2%
	高 齢 者	21.4%	21.7%	22.3%	23.0%	24.0%	24.4%	25.0%	25.4%	26.0%	26.1%	26.4%	26.9%	28.9%

※扶助費 生活保護、児童手当、障害者関係経費、保育所関係経費など

※繰出金 保険医療特別会計への繰出金(介護保険、後期高齢者医療、国民健康保険)

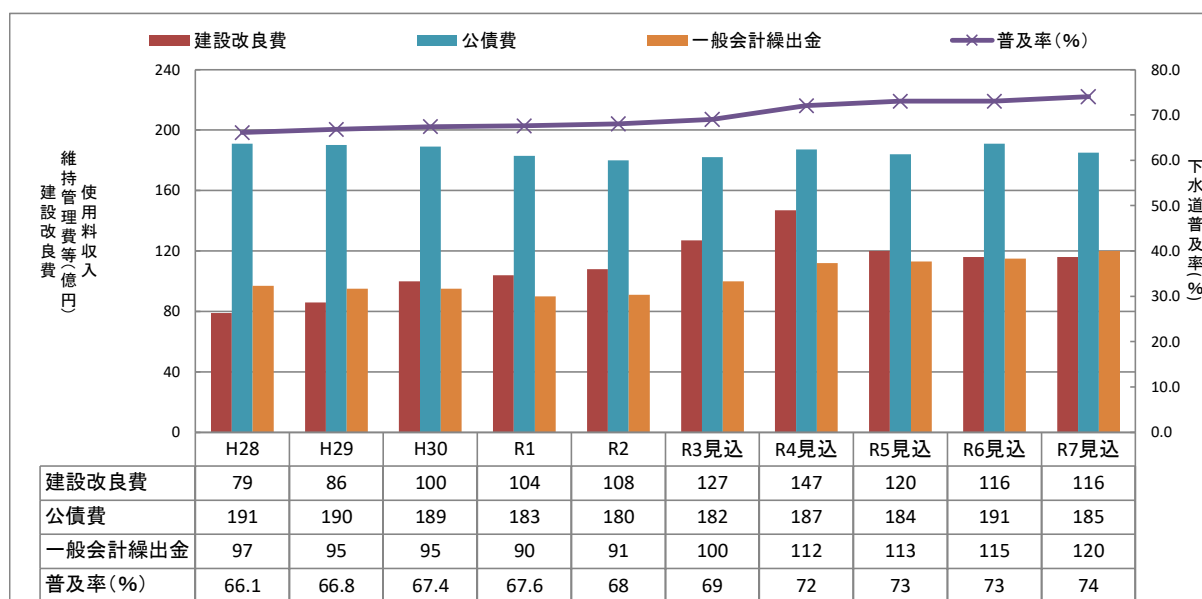
※令和2年度までの人口は住民基本台帳人口。推計人口は国勢調査をベースにした岡山市独自推計。

### 【今後の対応について】

少子高齢化による社会保障関係給付の増加、地域経済を支える生産年齢人口の減少は、本市の財政運営にとって大きな懸念材料であり、将来にわたって、安定した社会保障施策を実施していくためにも、健全な財政運営が求められるところです。

## (6) 下水道処理人口普及率は少しずつ上昇、今後も効率的に普及

下水道事業の建設改良費、公債費、一般会計繰出金及び下水道処理人口普及率の推移と今後の見通しは次のようになっています。



(注) 公債費は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額を加算し、借換債額を減算している。

### 【下水道処理人口普及率は全国平均に及ばず】

下水道処理人口普及率は、平成28年度の66.1%から年々伸びており、令和2年度末には68.0%となっていますが、全国平均（令和元年度末現在79.7%）を下回っています。これは、整備対象地域が地理的に分散していることにより、幹線整備に時間を要するためです。

今後も人口集中地区に重点を置き汚水処理施設整備を進めていくほか、浸水対策や耐震・老朽化対策も実施していく必要があるため、投資額は高水準で推移していく見込みで、重点アクションプラン策定による国庫補助制度の優遇措置も活用しつつ、より一層のコスト縮減に取り組みながら、基盤整備を進めます。

### 【公債費は200億円規模】

企業債の返済である公債費は、償還利子も含め、当面200億円前後で推移する見込みとなっています。企業債は30年（平成27年度同意債からは40年）程度の償還期間で借入っていますが、施設の耐用年数は50年あり、その差を調整するため「資本費平準化債」を発行し、下水道事業に係る世代間の負担を平準化しています。

### 【一般会計からの繰出金は100億円規模で推移】

一般会計からの繰出金は、令和2年度では91億円となっており、社会環境の変化等によっては経営見通しに修正が生じるため、今後も一層の経営改善努力を行いつつ、汚水処理の公費負担のあり方や使用料体系の見直しについて検討する必要があります。

## 5 資料編

### (1) 普通会計決算収支状況等の推移

(単位:百万円)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算 収支 状況	歳入総額 A	264,434	262,293	274,091	293,586	287,505	288,551	329,342	332,910	341,027	431,751
	歳出総額 B	255,594	255,930	265,070	282,819	277,861	278,931	318,358	316,969	325,775	414,502
	歳入歳出差引額 (A-B) C	8,840	6,363	9,021	10,767	9,644	9,620	10,984	15,941	15,252	17,249
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,868	1,491	1,811	1,765	2,485	2,083	3,332	6,737	5,242	5,320
	実質収支 (C-D) E	6,972	4,872	7,210	9,002	7,159	7,537	7,652	9,204	10,010	11,929
	単年度収支 F	△ 2,110	△ 2,100	2,338	1,792	△ 1,843	378	115	1,552	806	1,919
	積立金 G	13	38	22	20	24	9	8	2,607	4	5
	繰上償還金 H	0	32	127	17	0	0	3	0	2,828	300
	積立金取り崩し額 I	0	0	3,500	3,680	3,910	4,600	4,900	6,500	5,650	5,000
	実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 2,097	△ 2,030	△ 1,013	△ 1,851	△ 5,729	△ 4,213	△ 4,774	△ 2,341	△ 2,012	△ 2,776
財 政 指 標	基準財政需要額	118,934	117,288	116,033	116,275	119,330	121,431	142,932	144,176	148,246	153,123
	基準財政収入額	89,266	88,898	90,186	92,153	96,532	98,380	113,483	114,449	115,946	120,451
	標準財政規模	163,916	163,451	165,465	165,727	165,517	166,756	193,596	195,313	196,182	201,343
	普通交付税	29,733	28,389	25,835	24,383	22,873	22,943	29,504	29,728	32,166	32,329
	特別交付税	2,250	2,135	2,008	1,969	1,878	1,763	1,672	2,605	1,677	1,602
	財政力指数	0.742	0.745	0.762	0.776	0.793	0.804	0.804	0.799	0.790	0.788
	財政力指数 (単年度)	0.751	0.758	0.777	0.793	0.809	0.810	0.794	0.794	0.782	0.787
	経常収支比率 (%)	87.4	88.2	87.5	87.5	87.5	88.1	89.3	89.8	90.2	90.6
	うち人件費 (%)	23.9	23.6	23.2	23.3	23.9	24.2	33.0	32.7	32.5	34.0
	うち扶助費 (%)	13.5	14.0	14.2	14.3	14.2	14.5	13.5	14.0	14.5	13.5
うち公債費 (%)	22.0	22.0	21.1	20.0	18.9	18.1	15.6	16.1	16.1	16.2	
その他 (%)	28.0	28.6	29.0	29.9	30.5	31.3	27.2	27.0	27.1	26.9	
実質収支比率 (%)	4.3	3.0	4.4	5.4	4.3	4.5	4.0	4.7	5.1	5.9	
実質公債費比率 (%)	14.8	13.5	12.4	11.0	9.5	8.1	7.0	6.3	5.6	5.4	
将来負担比率 (%)	87.8	64.0	54.0	43.4	27.7	13.5	18.3	9.3	—	—	
積立金 現在高	積立金現在高	26,686	34,053	37,395	39,570	41,853	44,452	50,012	51,614	54,498	55,389
	(財政調整基金)	14,613	18,751	18,373	19,013	20,427	20,136	19,744	20,050	19,404	19,809
	(市債調整基金)	1,370	1,374	1,377	1,382	1,388	1,397	1,401	1,412	1,426	1,446
	(公共施設等整備基金)	3,607	7,262	10,779	12,802	13,828	16,834	15,840	16,142	16,743	16,748
財源調整のための基金	19,590	27,387	30,529	33,197	35,643	38,367	36,985	37,604	37,573	38,003	
地方債 現在高	地方債現在高	277,647	276,054	282,523	301,269	307,410	312,104	320,722	328,992	328,007	336,866
	うち通常分現在高 (注)	187,437	175,846	170,245	177,521	174,115	169,579	160,429	156,987	149,282	150,166
	債務負担行為額	82,967	83,122	81,120	77,163	77,140	76,106	77,881	96,808	103,030	106,106
経常一般財源等	167,283	165,895	167,621	169,736	170,364	169,395	196,427	198,100	200,952	200,037	

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

## (2) 歳入歳出決算額の推移 ア. 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
地 方 税	109,152,196	41.3	0.3	108,087,672	41.2	△1.0	110,008,252	40.1	1.8	112,934,849	38.5	2.7	112,653,695	39.2	△0.2
地 方 譲 与 税	3,116,139	1.2	△3.7	2,988,459	1.1	△4.1	2,862,682	1.0	△4.2	2,704,976	0.9	△5.5	2,742,882	1.0	1.4
利 子 割 交 付 金	378,649	0.1	△2.1	304,325	0.1	△19.6	270,476	0.1	△11.1	251,532	0.1	△7.0	247,367	0.1	△1.7
配 当 割 交 付 金	240,862	0.1	15.7	247,268	0.1	2.7	479,358	0.2	93.9	1,055,005	0.4	120.1	745,155	0.3	△29.4
株式等譲渡所得割交付金	49,497	0.0	△33.5	54,755	0.0	10.6	669,239	0.2	1,122.2	559,927	0.2	△16.3	680,234	0.2	21.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	6,788,416	2.6	0.7	6,847,030	2.6	0.9	6,788,788	2.5	△0.9	8,165,150	2.8	20.3	13,815,008	4.8	69.2
ゴルフ場利用税交付金	154,461	0.0	△0.8	153,345	0.1	△0.7	147,394	0.1	△3.9	123,031	0.0	△16.5	117,822	0.1	△4.2
軽油引取税・自動車取得税交付金	5,822,959	2.2	0.2	5,726,307	2.2	△1.7	5,609,165	2.0	△2.0	5,262,143	1.8	△6.2	5,216,113	1.8	△0.9
環境性能割交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,096,958	0.4	△11.5	429,876	0.2	△60.8	439,818	0.2	2.3	428,281	0.1	△2.6	436,454	0.2	1.9
地 方 交 付 税	31,982,684	12.1	△8.6	30,523,670	11.6	△4.6	27,843,307	10.2	△8.8	26,352,401	9.0	△5.4	24,751,243	8.6	△6.1
普 通	29,733,349	11.2	△9.5	28,389,079	10.8	△4.5	25,834,895	9.4	△9.0	24,383,127	8.3	△5.6	22,872,649	8.0	△6.2
特 別	2,249,335	0.9	5.1	2,134,591	0.8	△5.1	2,008,412	0.8	△5.9	1,969,274	0.7	△1.9	1,878,594	0.7	△4.6
交通安全対策特別交付金	422,665	0.2	△2.1	420,228	0.2	△0.6	398,685	0.1	△5.1	347,546	0.1	△12.8	364,521	0.1	4.9
分 担 金 ・ 負 担 金	3,162,322	1.2	△9.8	3,244,552	1.2	2.6	3,263,044	1.2	0.6	3,504,607	1.2	7.4	3,353,276	1.2	△4.3
使 用 料	4,406,161	1.7	△0.1	4,391,255	1.7	△0.3	4,421,472	1.6	0.7	4,631,927	1.6	4.8	4,340,754	1.5	△6.3
手 数 料	2,605,032	1.0	△1.1	2,604,952	1.0	0.0	2,712,449	1.0	4.1	2,654,810	0.9	△2.1	2,679,744	0.9	0.9
国 庫 支 出 金	42,711,185	16.1	1.5	42,169,555	16.1	△1.3	45,503,936	16.6	7.9	48,358,919	16.5	6.3	48,985,300	17.0	1.3
国有提供施設所在交付金	83,288	0.0	△10.0	83,498	0.0	0.3	79,337	0.0	△5.0	75,021	0.0	△5.4	72,035	0.0	△4.0
県 支 出 金	10,781,958	4.1	0.7	11,955,895	4.6	10.9	10,029,651	3.7	△16.1	11,106,775	3.8	10.7	13,585,840	4.7	22.3
財 産 収 入	444,240	0.2	15.8	1,589,697	0.6	257.8	529,063	0.2	△66.7	533,277	0.2	0.8	703,783	0.2	32.0
寄 附 金	24,797	0.0	569.3	40,315	0.0	62.6	117,361	0.0	191.1	61,704	0.0	△47.4	153,844	0.1	149.3
繰 入 金	738,590	0.3	△27.1	723,261	0.3	△2.1	5,151,495	1.9	612.3	6,956,913	2.4	35.0	7,330,331	2.5	5.4
繰 越 金	5,574,854	2.1	65.1	4,740,143	1.8	△15.0	3,262,599	1.2	△31.2	4,720,832	1.6	44.7	5,466,823	1.9	15.8
諸 収 入	3,759,157	1.4	0.5	3,905,007	1.5	3.9	5,480,260	2.0	40.3	3,639,601	1.2	△33.6	3,752,028	1.3	3.1
地 方 債	30,936,900	11.7	14.4	31,061,600	11.8	0.4	38,022,700	13.9	22.4	49,157,000	16.7	29.3	35,310,900	12.3	△28.2
うち通常分(注)	13,128,100	5.0	26.0	11,625,000	4.4	△11.4	16,496,000	6.0	41.9	28,567,000	9.7	73.2	17,444,500	6.1	△38.9
合 計	264,433,970	100.0	1.3	262,292,665	100.0	△0.8	274,090,531	100.0	4.5	293,586,227	100.0	7.1	287,505,152	100.0	△2.1

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

## ア. 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
地 方 税	114,512,367	39.7	1.6	115,430,821	35.0	0.8	127,631,735	38.3	10.6	131,836,083	38.7	3.3	128,978,996	29.9	△2.2
地 方 譲 与 税	2,823,238	1.0	2.9	2,808,996	0.9	△0.5	2,701,520	0.8	△3.8	2,638,157	0.8	△2.3	2,592,680	0.6	△1.7
利 子 割 交 付 金	119,967	0.0	△51.5	239,923	0.1	100.0	230,269	0.1	△4.0	118,615	0.0	△48.5	113,963	0.0	△3.9
配 当 割 交 付 金	428,853	0.1	△42.4	624,274	0.2	45.6	476,862	0.2	△23.6	488,224	0.2	2.4	570,039	0.1	16.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	283,726	0.1	△58.3	601,631	0.2	112.0	386,024	0.1	△35.8	298,400	0.1	△22.7	498,968	0.1	67.2
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	121,087	0.0	皆増	122,624	0.0	1.3	859,517	0.3	600.9	107,621	0.0	△87.5
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	12,395,544	3.8	皆増	1,114,220	0.3	△91.0	-	-	皆減	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	12,590,704	4.4	△8.9	13,423,545	4.1	6.6	13,701,884	4.1	2.1	13,031,741	3.8	△4.9	15,809,043	3.7	21.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	118,180	0.0	0.3	110,038	0.0	△6.9	105,856	0.0	△3.8	108,508	0.0	2.5	102,855	0.0	△5.2
軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,580,624	1.9	7.0	6,240,402	1.9	11.8	6,595,489	2.0	5.7	6,201,548	1.8	△6.0	5,707,279	1.3	△8.0
環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	131,171	0.0	皆増	266,126	0.1	102.9
法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,018,358	0.2	皆増
地 方 特 例 交 付 金 等	448,974	0.2	2.9	655,384	0.2	46.0	762,663	0.2	16.4	2,272,787	0.7	198.0	1,043,452	0.2	△54.1
地 方 交 付 税	24,705,721	8.6	△0.2	31,176,467	9.5	26.2	32,333,190	9.7	3.7	33,843,566	9.9	4.7	33,930,885	7.9	0.3
普 通	22,942,364	8.0	0.3	29,503,968	9.0	28.6	29,727,705	8.9	0.8	32,166,304	9.4	8.2	32,328,623	7.5	0.5
特 別	1,763,357	0.6	△6.1	1,672,499	0.5	△5.2	2,605,485	0.8	55.8	1,677,262	0.5	△35.6	1,602,262	0.4	△4.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	334,611	0.1	△8.2	299,359	0.1	△10.5	262,144	0.1	△12.4	232,497	0.1	△11.3	238,753	0.1	2.7
分 担 金 ・ 負 担 金	3,201,536	1.1	△4.5	3,033,315	0.9	△5.3	2,922,184	0.9	△3.7	2,372,716	0.7	△18.8	1,598,204	0.4	△32.6
使 用 料	4,259,825	1.5	△1.9	4,210,478	1.3	△1.2	4,158,488	1.3	△1.2	3,668,517	1.1	△11.8	2,749,583	0.6	△25.0
手 数 料	2,709,650	0.9	1.1	2,713,182	0.8	0.1	2,734,750	0.8	0.8	2,764,408	0.8	1.1	2,659,160	0.6	△3.8
国 庫 支 出 金	52,395,513	18.1	7.0	60,333,804	18.3	15.2	59,797,560	18.0	△0.9	63,418,268	18.6	6.1	148,415,034	34.4	134.0
国 有 提 供 施 設 所 在 交 付 金	69,817	0.0	△3.1	66,535	0.0	△4.7	64,339	0.0	△3.3	63,953	0.0	△0.6	62,866	0.0	△1.7
県 支 出 金	13,180,246	4.6	△3.0	14,374,240	4.4	9.1	15,196,193	4.6	5.7	17,025,517	5.0	12.0	18,504,294	4.3	8.7
財 産 収 入	1,336,751	0.5	89.9	2,217,903	0.7	65.9	1,741,325	0.5	△21.5	2,825,901	0.8	62.3	641,401	0.2	△77.3
寄 附 金	181,414	0.1	17.9	142,183	0.0	△21.6	191,901	0.1	35.0	119,605	0.0	△37.7	296,282	0.1	147.7
繰 入 金	6,877,971	2.4	△6.2	8,316,901	2.5	20.9	8,404,659	2.5	1.1	7,341,976	2.2	△12.6	7,418,303	1.7	1.0
繰 越 金	5,344,500	1.9	△2.2	5,120,372	1.6	△4.2	6,783,611	2.0	32.5	10,941,222	3.2	61.3	9,852,534	2.3	△10.0
諸 収 入	4,081,884	1.4	8.8	7,298,710	2.2	78.8	5,997,327	1.8	△17.8	5,609,894	1.6	△6.5	8,228,422	1.9	46.7
地 方 債	32,965,000	11.4	△6.6	37,386,600	11.3	13.4	38,493,067	11.6	3.0	32,814,534	9.6	△14.8	40,346,100	9.3	23.0
う ち 通 常 分 ( 注 )	15,131,100	5.2	△13.3	9,799,900	3.0	△35.2	16,296,267	4.9	66.3	12,224,634	3.6	△25.0	20,040,254	4.6	63.9
合 計	288,551,072	100.0	0.4	329,341,694	100.0	14.1	332,909,884	100.0	1.1	341,027,325	100.0	2.4	431,751,201	100.0	26.6

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。



# イ. 性質別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	
人 件 費	44,531,008	17.4	△0.6	43,868,049	17.1	△1.5	43,784,345	16.5	△0.2	44,234,486	15.6	1.0	44,946,379	16.2	1.6	
うち職員給与	29,742,047	11.6	△1.6	29,554,195	11.5	△0.6	29,277,865	11.0	△0.9	30,003,893	10.6	2.5	30,414,234	10.9	1.4	
扶 助 費	66,067,187	25.8	5.6	66,802,370	26.1	1.1	67,968,508	25.6	1.7	71,498,859	25.3	5.2	72,797,148	26.2	1.8	
公 債 費	37,259,132	14.6	△1.0	37,112,975	14.5	△0.4	35,659,904	13.5	△3.9	34,181,640	12.1	△4.1	32,711,350	11.8	△4.3	
元 金	32,522,925	12.7	△0.3	32,654,952	12.8	0.4	31,553,903	11.9	△3.4	30,410,309	10.8	△3.6	29,169,537	10.5	△4.1	
利 子	4,729,634	1.9	△5.2	4,454,549	1.7	△5.8	4,101,262	1.5	△7.9	3,765,367	1.3	△8.2	3,538,593	1.3	△6.0	
一時借入金利子	6,573	0.0	40.4	3,474	0.0	△47.1	4,739	0.0	36.4	5,964	0.0	25.8	3,220	0.0	△46.0	
(義務的経費の計)	147,857,327	57.8	2.0	147,783,394	57.7	△0.1	147,412,757	55.6	△0.3	149,914,985	53.0	1.7	150,454,877	54.2	0.4	
物 件 費	26,351,709	10.3	3.0	26,079,190	10.2	△1.0	27,297,006	10.3	4.7	29,109,962	10.3	6.6	30,599,110	11.0	5.1	
維 持 補 修 費	3,595,432	1.4	3.8	3,607,299	1.4	0.3	3,699,317	1.4	2.6	4,125,385	1.5	11.5	4,304,949	1.5	4.4	
補 助 費 等	19,821,161	7.8	△0.8	19,535,680	7.6	△1.4	19,381,441	7.3	△0.8	18,888,761	6.7	△2.5	20,437,262	7.4	8.2	
繰 出 金	20,669,509	8.1	7.7	21,588,687	8.4	4.4	22,480,935	8.5	4.1	21,367,556	7.5	△5.0	24,694,086	8.9	15.6	
投資・出資・貸付金	2,589,109	1.0	2.4	2,250,564	0.9	△13.1	6,577,375	2.5	192.3	16,445,497	5.8	150.0	3,931,784	1.4	△76.1	
積 立 金	3,741,981	1.5	348.9	3,965,864	1.6	6.0	5,362,640	2.0	35.2	4,265,385	1.5	△20.5	3,187,480	1.1	△25.3	
投 資 的 経 費	30,967,599	12.1	△8.3	31,119,388	12.2	0.5	32,858,228	12.4	5.6	38,701,873	13.7	17.8	40,251,104	14.5	4.0	
内 訳	うち人件費	629,695	0.2	1.4	679,453	0.3	7.9	681,496	0.3	0.3	820,813	0.3	20.4	859,160	0.3	4.7
	普通建設事業費	30,795,086	12.0	△8.8	30,685,987	12.0	△0.4	32,705,913	12.3	6.6	38,571,271	13.7	17.9	40,063,848	14.4	3.9
	補助	11,486,248	4.5	32.3	13,060,258	5.1	13.7	15,097,931	5.7	15.6	15,713,530	5.6	4.1	15,646,046	5.6	△0.4
	単 独	19,308,838	7.5	△23.1	17,625,729	6.9	△8.7	17,607,982	6.6	△0.1	22,857,741	8.1	29.8	24,417,802	8.8	6.8
	災害復旧事業費	172,513	0.1	皆増	433,401	0.2	151.2	152,315	0.1	△64.9	130,602	0.0	△14.3	187,256	0.1	43.4
失業対策事業費																
合 計	255,593,827	100.0	2.1	255,930,066	100.0	0.1	265,069,699	100.0	3.6	282,819,404	100.0	6.7	277,860,652	100.0	△1.8	

# イ. 性質別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	
人 件 費	45,383,922	16.3	1.0	76,828,624	24.1	69.3	76,749,450	24.2	△0.1	76,977,687	23.6	0.3	79,751,811	19.2	3.6	
うち職員給与	30,750,958	11.0	1.1	54,002,790	17.0	75.6	54,468,347	17.2	0.9	54,891,661	16.8	0.8	55,859,500	13.5	1.8	
扶 助 費	76,345,400	27.4	4.9	79,156,901	24.9	3.7	79,700,178	25.1	0.7	83,042,930	25.5	4.2	85,821,235	20.7	3.3	
公 債 費	31,470,866	11.3	△3.8	31,655,431	9.9	0.6	32,868,748	10.4	3.8	36,240,490	11.1	10.3	33,656,078	8.1	△7.1	
元 金	28,271,857	10.1	△3.1	28,768,297	9.0	1.8	30,222,559	9.6	5.1	33,800,475	10.4	11.8	31,487,241	7.6	△6.8	
利 子	3,195,990	1.2	△9.7	2,884,615	0.9	△9.7	2,644,689	0.8	△8.3	2,439,249	0.7	△7.8	2,168,242	0.5	△11.1	
一時借入金利子	3,019	0.0	△6.2	2,519	0.0	△16.6	1,500	0.0	△40.5	766	0.0	△48.9	595	0.0	△22.3	
(義務的経費の計)	153,200,188	55.0	1.8	187,640,956	58.9	22.5	189,318,376	59.7	0.9	196,261,107	60.2	3.7	199,229,124	48.0	1.5	
物 件 費	30,156,490	10.8	△1.4	29,745,509	9.3	△1.4	30,719,736	9.7	3.3	31,164,144	9.6	1.4	34,373,367	8.3	10.3	
維 持 補 修 費	4,221,215	1.5	△1.9	4,490,572	1.4	6.4	5,210,703	1.6	16.0	4,870,015	1.5	△6.5	4,765,541	1.1	△2.1	
補 助 費 等	21,253,143	7.6	4.0	19,715,119	6.2	△7.2	19,313,549	6.1	△2.0	19,210,342	5.9	△0.5	97,212,099	23.5	406.0	
繰 出 金	25,797,779	9.2	4.5	23,535,602	7.4	△8.8	23,692,842	7.5	0.7	25,165,276	7.7	6.2	24,672,650	6.0	△2.0	
投資・出資・貸付金	3,583,518	1.3	△8.9	7,225,568	2.3	101.6	3,457,722	1.1	△52.1	3,000,329	0.9	△13.2	6,845,542	1.7	128.2	
積 立 金	4,168,165	1.5	30.8	7,198,364	2.3	72.7	5,780,599	1.8	△19.7	5,187,691	1.6	△10.3	2,862,925	0.7	△44.8	
投 資 的 経 費	36,550,202	13.1	△9.2	38,806,393	12.2	6.2	39,475,135	12.5	1.7	40,915,887	12.6	3.7	44,540,780	10.7	8.9	
内 訳	うち人件費	894,613	0.3	4.1	908,870	0.3	1.6	813,205	0.3	△10.5	888,767	0.3	9.3	1,003,636	0.2	12.9
	普通建設事業費	36,428,170	13.1	△9.1	38,731,609	12.2	6.3	38,401,652	12.1	△0.9	39,445,611	12.1	2.7	43,674,452	10.5	10.7
	補助	16,744,394	6.0	7.0	18,540,102	5.8	10.7	16,243,073	5.1	△12.4	20,944,623	6.4	28.9	21,185,845	5.1	1.2
	単 独	19,683,776	7.1	△19.4	20,191,507	6.4	2.6	22,158,579	7.0	9.7	18,500,988	5.7	△16.5	22,488,607	5.4	21.6
	災害復旧事業費	122,032	0.0	△34.8	74,784	0.0	△38.7	1,073,483	0.4	1,335.4	1,470,276	0.5	37.0	866,328	0.2	△41.1
	失業対策事業費															
合 計	278,930,700	100.0	0.4	318,358,083	100.0	14.1	316,968,662	100.0	△0.4	325,774,791	100.0	2.8	414,502,028	100.0	27.2	

## ウ. 目的別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
議 会 費	1,336,528	0.5	25.5	1,212,034	0.5	△9.3	1,170,732	0.4	△3.4	1,208,930	0.4	3.3	1,272,685	0.5	5.3
総 務 費	18,708,747	7.3	10.8	20,089,671	7.8	7.4	22,697,527	8.6	13.0	24,788,836	8.8	9.2	22,781,454	8.2	△8.1
民 生 費	99,884,234	39.0	5.2	101,960,255	39.8	2.1	103,043,904	38.9	1.1	108,287,020	38.3	5.1	114,082,289	41.0	5.4
衛 生 費	22,188,509	8.7	5.2	21,127,324	8.3	△4.8	28,459,800	10.7	34.7	35,856,189	12.7	26.0	25,919,040	9.3	△27.7
労 働 費	1,177,735	0.5	14.6	465,315	0.2	△60.5	278,769	0.1	△40.1	238,011	0.1	△14.6	197,987	0.1	△16.8
農 林 水 産 業 費	7,121,665	2.8	△0.7	6,762,739	2.6	△5.0	7,187,354	2.7	6.3	6,376,967	2.2	△11.3	6,271,000	2.2	△1.7
商 工 費	3,266,409	1.3	△46.2	2,006,850	0.8	△38.6	1,622,189	0.6	△19.2	1,884,122	0.7	16.1	2,364,426	0.9	25.5
土 木 費	33,496,738	13.1	△5.6	36,535,599	14.3	9.1	34,805,868	13.1	△4.7	34,795,362	12.3	0.0	36,551,500	13.1	5.0
消 防 費	9,477,005	3.7	28.3	7,471,241	2.9	△21.2	7,823,080	3.0	4.7	9,966,062	3.5	27.4	9,465,727	3.4	△5.0
教 育 費	21,468,616	8.4	△0.6	20,716,600	8.1	△3.5	22,130,988	8.3	6.8	25,068,264	8.9	13.3	26,018,377	9.4	3.8
災 害 復 旧 費	172,513	0.1	皆増	433,401	0.2	151.2	152,315	0.1	△64.9	130,602	0.0	△14.3	187,256	0.1	43.4
公 債 費	37,295,128	14.6	△0.9	37,149,037	14.5	△0.4	35,697,173	13.5	△3.9	34,219,039	12.1	△4.1	32,748,911	11.8	△4.3
諸 支 出 金															
前年度繰上充用金															
合 計	255,593,827	100.0	2.1	255,930,066	100.0	0.1	265,069,699	100.0	3.6	282,819,404	100.0	6.7	277,860,652	100.0	△1.8

## ウ. 目的別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
議 会 費	1,116,619	0.4	△12.3	1,119,951	0.4	0.3	1,118,592	0.4	△0.1	1,110,756	0.3	△0.7	1,055,952	0.3	△4.9
総 務 費	23,502,737	8.4	3.2	27,372,311	8.6	16.5	25,194,475	7.9	△8.0	21,793,560	6.7	△13.5	97,430,970	23.5	347.1
民 生 費	116,976,311	41.9	2.5	120,077,233	37.7	2.7	120,717,393	38.1	0.5	124,539,243	38.2	3.2	128,754,719	31.1	3.4
衛 生 費	22,904,981	8.2	△11.6	24,087,435	7.6	5.2	27,920,270	8.8	15.9	25,057,277	7.7	△10.3	28,719,603	6.9	14.6
労 働 費	468,523	0.2	136.6	246,923	0.1	△47.3	267,699	0.1	8.4	266,575	0.1	△0.4	268,788	0.1	0.8
農 林 水 産 業 費	7,665,937	2.8	22.2	6,567,840	2.1	△14.3	6,886,100	2.2	4.8	7,820,747	2.4	13.6	6,723,145	1.6	△14.0
商 工 費	1,602,798	0.6	△32.2	1,637,589	0.5	2.2	2,024,931	0.6	23.7	2,487,055	0.8	22.8	8,431,447	2.0	239.0
土 木 費	38,261,628	13.7	4.7	37,609,882	11.8	△1.7	38,361,319	12.1	2.0	37,775,131	11.6	△1.5	38,856,164	9.4	2.9
消 防 費	7,950,040	2.9	△16.0	8,301,794	2.6	4.4	8,201,548	2.6	△1.2	8,620,424	2.6	5.1	9,125,328	2.2	5.9
教 育 費	26,850,505	9.6	3.2	59,569,025	18.7	121.9	52,296,057	16.5	△12.2	58,537,313	18.0	11.9	60,527,117	14.6	3.4
災 害 復 旧 費	122,032	0.0	△34.8	74,784	0.0	△38.7	1,073,483	0.3	1,335.4	1,470,276	0.5	37.0	866,328	0.2	△41.1
公 債 費	31,508,589	11.3	△3.8	31,693,316	9.9	0.6	32,906,795	10.4	3.8	36,296,434	11.1	10.3	33,742,467	8.1	△7.0
諸 支 出 金															
前年度繰上充用金															
合 計	278,930,700	100.0	0.4	318,358,083	100.0	14.1	316,968,662	100.0	△0.4	325,774,791	100.0	2.8	414,502,028	100.0	27.2

## 工. 市税決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
市 民 税	46,567,518	42.7	△ 1.0	48,081,548	44.5	3.3	48,772,052	44.3	1.4	51,010,441	45.1	4.6	51,013,369	45.3	0.0
個 人	35,174,619	32.2	△ 1.2	36,549,500	33.8	3.9	37,163,362	33.8	1.7	38,216,277	33.8	2.8	38,896,463	34.5	1.8
法 人	11,392,899	10.5	△ 0.4	11,532,048	10.7	1.2	11,608,690	10.5	0.7	12,794,164	11.3	10.2	12,116,906	10.8	△ 5.3
固定資産税	45,072,373	41.3	△ 0.2	42,818,874	39.6	△ 5.0	43,333,702	39.4	1.2	43,778,980	38.8	1.0	43,677,943	38.8	△ 0.2
軽自動車税	1,259,483	1.2	2.4	1,289,166	1.2	2.4	1,325,033	1.2	2.8	1,359,643	1.2	2.6	1,400,806	1.2	3.0
市たばこ税	5,058,090	4.6	15.3	4,983,935	4.6	△ 1.5	5,512,993	5.0	10.6	5,390,978	4.8	△ 2.2	5,331,942	4.7	△ 1.1
鉦産税	47	0.0	9.3	46	0.0	△ 2.1	50	0.0	8.7	53	0.0	6.0	48	0.0	△ 9.4
特別土地保有税	295	0.0	△ 98.2	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	861	0.0	皆増
入湯税	19,264	0.0	△ 4.0	16,669	0.0	△ 13.5	16,698	0.0	0.2	16,726	0.1	0.2	19,471	0.1	16.4
事業所税	3,498,593	3.2	6.8	3,571,800	3.3	2.1	3,646,285	3.3	2.1	3,882,949	3.4	6.5	3,733,319	3.3	△ 3.9
都市計画税	7,676,533	7.0	0.3	7,325,634	6.8	△ 4.6	7,401,439	6.8	1.0	7,495,079	6.6	1.3	7,475,936	6.6	△ 0.3
水利地益税															
合 計	109,152,196	100.0	0.3	108,087,672	100.0	△ 1.0	110,008,252	100.0	1.8	112,934,849	100.0	2.7	112,653,695	100.0	△ 0.2

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
市 民 税	51,264,292	44.8	0.5	51,549,316	44.7	0.6	63,620,128	49.9	23.4	66,710,475	50.6	4.9	64,009,023	49.6	△ 4.0
個 人	39,572,332	34.6	1.7	40,049,739	34.7	1.2	51,809,671	40.6	29.4	54,224,389	41.1	4.7	54,779,973	42.5	1.0
法 人	11,691,960	10.2	△ 3.5	11,499,577	10.0	△ 1.6	11,810,457	9.3	2.7	12,486,086	9.5	5.7	9,229,050	7.1	△ 26.1
固定資産税	44,931,655	39.2	2.9	45,594,430	39.5	1.5	45,593,334	35.7	0.0	46,428,460	35.2	1.8	46,449,508	36.0	0.0
軽自動車税	1,656,814	1.4	18.3	1,735,796	1.5	4.8	1,813,355	1.4	4.5	1,902,845	1.5	4.9	2,021,379	1.6	6.2
市たばこ税	5,146,805	4.5	△ 3.5	4,883,160	4.2	△ 5.1	4,863,243	3.8	△ 0.4	4,886,358	3.7	0.5	4,602,393	3.6	△ 5.8
鉦産税	60	0.0	25.0	46	0.0	△ 23.3	40	0.0	△ 13.0	40	0.0	0.0	38	0.0	△ 5.0
特別土地保有税	2,642	0.0	206.9	1,091	0.0	△ 58.7	5,552	0.0	408.9	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0
入湯税	18,814	0.1	△ 3.4	18,654	0.0	△ 0.9	17,969	0.0	△ 3.7	18,316	0.0	1.9	13,250	0.0	△ 27.7
事業所税	3,809,250	3.3	2.0	3,891,986	3.4	2.2	3,942,192	3.1	1.3	3,990,056	3.0	1.2	3,971,531	3.1	△ 0.5
都市計画税	7,682,035	6.7	2.8	7,756,342	6.7	1.0	7,775,922	6.1	0.3	7,899,533	6.0	1.6	7,911,874	6.1	0.2
水利地益税															
合 計	114,512,367	100.0	1.6	115,430,821	100.0	0.8	127,631,735	100.0	10.6	131,836,083	100.0	3.3	128,978,996	100.0	△ 2.2

## (3) 財務書類4表 (一般会計等)

## 貸借対照表 (一般会計等)

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	789,318	固定負債	379,148
有形固定資産	712,849	地方債	319,711
事業用資産	364,162	長期未払金	-
土地	198,673	退職手当引当金	57,569
立木竹	443	損失補償等引当金	81
建物	398,184	その他	1,786
建物減価償却累計額	△ 242,776	流動負債	40,507
工作物	3,925	1年内償還予定地方債	32,097
工作物減価償却累計額	△ 1,924	未払金	39
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,819
航空機	1,036	預り金	2,492
航空機減価償却累計額	△ 1,036	その他	61
その他	2,978	負債合計	419,656
その他減価償却累計額	△ 2,978	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,638	固定資産等形成分	835,666
インフラ資産	341,101	余剰分(不足分)	△ 400,092
土地	97,329		
建物	6,535		
建物減価償却累計額	△ 3,788		
工作物	623,473		
工作物減価償却累計額	△ 408,346		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	25,899		
物品	44,995		
物品減価償却累計額	△ 37,408		
無形固定資産	1,009		
ソフトウェア	955		
その他	54		
投資その他の資産	75,460		
投資及び出資金	18,590		
有価証券	329		
出資金	18,261		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,244		
長期貸付金	13,576		
基金	38,407		
減債基金	-		
その他	38,407		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 358		
流動資産	65,912		
現金預金	18,413		
未収金	1,272		
短期貸付金	5,151		
基金	41,197		
財政調整基金	19,404		
減債基金	21,794		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 122	純資産合計	435,574
資産合計	855,229	負債及び純資産合計	855,229

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。



# 行政コスト計算書（一般会計等）

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	281,084
業務費用	157,402
人件費	78,206
職員給与費	68,737
賞与等引当金繰入額	5,819
退職手当引当金繰入額	-
その他	3,650
物件費等	74,598
物件費	48,320
維持補修費	5,420
減価償却費	20,858
その他	-
その他の業務費用	4,598
支払利息	2,530
徴収不能引当金繰入額	179
その他	1,889
移転費用	123,682
補助金等	34,197
社会保障給付	69,147
他会計への繰出金	20,277
その他	61
経常収益	10,992
使用料及び手数料	6,409
その他	4,583
純経常行政コスト	270,093
臨時損失	2,709
災害復旧事業費	997
資産除売却損	1,265
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	55
その他	392
臨時利益	1,413
資産売却益	565
その他	848
純行政コスト	271,388

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

# 純資産変動計算書（一般会計等）

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	432,477	832,643	△ 400,166
純行政コスト(△)	△ 271,388		△ 271,388
財源	274,804		274,804
税金等	194,360		194,360
国県等補助金	80,444		80,444
本年度差額	3,415		3,415
固定資産等の変動(内部変動)		3,158	△ 3,158
有形固定資産等の増加		24,930	△ 24,930
有形固定資産等の減少		△ 24,284	24,284
貸付金・基金等の増加		20,012	△ 20,012
貸付金・基金等の減少		△ 17,501	17,501
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 150	△ 150	
その他	△ 169	15	△ 184
本年度純資産変動額	3,097	3,023	73
本年度末純資産残高	435,574	835,666	△ 400,092

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

# 資金収支計算書（一般会計等）

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	260,163
業務費用支出	136,481
人件費支出	78,325
物件費等支出	55,626
支払利息支出	2,530
その他の支出	-
移転費用支出	123,682
補助金等支出	34,197
社会保障給付支出	69,147
他会計への繰出支出	20,277
その他の支出	61
業務収入	274,743
税込等収入	194,462
国県等補助金収入	69,457
使用料及び手数料収入	6,430
その他の収入	4,394
臨時支出	997
災害復旧事業費支出	997
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>13,583</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	40,426
公共施設等整備費支出	24,930
基金積立金支出	14,769
投資及び出資金支出	20
貸付金支出	539
その他の支出	169
投資活動収入	25,960
国県等補助金収入	10,987
基金取崩収入	10,124
貸付金元金回収収入	2,312
資産売却収入	2,537
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 14,467</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	32,620
地方債償還支出	32,314
その他の支出	305
財務活動収入	32,815
地方債発行収入	32,815
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>195</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 689</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>16,610</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>15,921</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,235</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>257</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,492</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>18,413</b>

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。